

令和7年度

各会計予算説明書

〔企業会計〕

札幌市

目 次

病院事業会計	3頁
中央卸売市場事業会計.....	37
軌道整備事業会計	65
高速電車事業会計	93
水道事業会計	133
下水道事業会計	173

病 院 事 業 会 計

実 施 計 画	5 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	11
予定損益計算書	13
予定貸借対照表	15
予定損益計算書（6年度）	20
予定貸借対照表（6年度）	22
給与費明細書	27
債務負担行為に関する調書	33
(参考資料)	
予 算 総 括 表	35
業 務 量	36

令和7年度札幌市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考				
1	病院事業収益		26,884,000					
	1	医業収益	24,424,374					
		1	入院収益	17,287,181	区分	入院	外来	計
		2	外来収益	6,685,996		千円	千円	千円
					初診料	18,465	45,491	63,956
					再診料	—	149,536	149,536
					入院料等	11,057,394	—	11,057,394
					医学管理料	244,700	600,197	844,897
					投薬料	133,214	537,411	670,625
					注射料	387,696	3,203,490	3,591,186
					検査料	204,565	1,180,369	1,384,934
					画断像料	47,572	704,756	752,328
					処置及び手術料	4,729,488	164,472	4,893,960
					リハビリテーション料等	363,253	100,274	463,527
					助産料等	100,834	—	100,834
					計	17,287,181	6,685,996	23,973,177
		3	その他の医業収益	229,349	特別室料			81,565
					文書料			62,772
					受託検査料			55,481
					事務手数料等			29,531
		4	一般会計負担金	221,848	救急医療運営費分、医療相談業務経費分			

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外収益		2,459,626	
		1 受取利息 配当金	164	預金利息
		2 国庫補助金	18,308	臨床研修費補助金
		3 道補助金	15,127	臓器移植体制運営事業補助金 1,602 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 5,900 産科医等確保支援事業費補助金 893 医師就労支援事業補助金 3,600 防災訓練等参加事業費補助金 700 新人看護職員臨床実践能力向上 研修支援事業費補助金 1,248 院内保育事業運営費補助金 1,124 周産期母子医療センター運営 事業費補助金 60
		4 他会計補助金	557,949	院内保育事業に係る運営費補助金 29,359 基礎年金拠出金補助金 317,505 共済年金追加費用補助金 72,829 臓器移植体制補助金 1,602 児童手当補助金 64,644 研究研修費補助金 20,250 医師確保対策補助金 33,260 経営改善に要する経費 18,500
		5 一般会計 負担金	594,379	企業債利息償還額負担分 21,903 精神医療運営費分 213,673 高度、特殊医療等経費分 358,803
		6 長期前受 入金	910,510	長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	363,189	建物等賃貸料 3,825 施設使用料 75,448 駐車場使用料 24,239 臓器提供者確保事業推進費補助金 432 救急救命士経費負担金 31,000 感染症病棟経費負担金 24,108 その他雑収益 204,137

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			28,250,000	
	1 医業費用		27,929,696	
		1 給 与 費	13,096,710	給 料 1,125人 5,294,578 手 当 等 4,675,014 賞与引当金繰入額 577,054 報 酬 122,338 退職給付費 472,780 法定福利費 1,954,946
		2 材 料 費	8,395,911	薬 品 費 5,645,100 医療材料費 2,733,080 給食材料費 15,865 医療消耗備品費 1,866
		3 経 費	4,704,447	消耗備品費 4,358 消 耗 品 費 102,433 光 熱 水 費 547,530 燃 料 費 1,309 修 繕 費 187,020 借料及び損料 176,639 通信運搬費 17,547 印刷製本費 7,857 委 託 料 3,250,231 交 際 費 90 研 究 費 81,916 研 修 費 13,146 保険料その他の経費 314,371
		4 減価償却費	1,698,228	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	34,400	固定資産除却費 30,000 たな卸資産減耗費 4,400

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外費用		310,304	
		支払利息及び 1 企業債取扱 諸 費	52,317	企業債利息 38,317 一時借入金利息 14,000
		2 長期前払 消費税償却費	103,374	控除対象外消費税償却
		3 消費税及び 地方消費税	22,916	
		4 雑 支 出	131,697	その他の経費を計上
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,696,000	
	1 企 業 債		899,000	
		1 企 業 債	899,000	医療器械購入等に充当する企業債
	2 出 資 金		83,175	
		1 一 般 会 計 出 資 金	83,175	一般固定資産取得等に充当する出資金
	3 負 担 金		713,825	
		1 一 般 会 計 負 担 金	713,825	企業債元金償還額負担分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,424,000	
	1 建設改良費		1,066,000	
		1 病院整備費	501,050	
		2 固定資産 取 得 費	564,950	医療器械等 398,600 一般固定資産 166,350
	2 企業債償還金		1,357,000	
		1 企業債償還金	1,357,000	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和7年度札幌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,367,638,000
減価償却費		1,698,228,000
固定資産除却費		30,000,000
長期前払消費税償却額		103,374,000
退職給付引当金の増加額		983,000
賞与引当金の減少額	△	7,226,000
貸倒引当金の増加額		5,249,000
長期前受金戻入額	△	910,510,000
受取利息及び受取配当金	△	164,000
支払利息		52,317,000
破産更生債権等の増加額	△	5,249,000
未収金の減少額		440,624,848
未払金の減少額	△	701,978,626
小計	△	661,989,778
利息及び配当金の受取額		164,000
利息の支払額	△	52,829,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	714,655,675

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,065,520,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		713,825,000
		<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	351,695,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		4,200,000,000
一時借入金の返済による支出	△	3,800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		899,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,357,000,000
一般会計からの出資による収入		83,175,000
		<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,175,000

資金減少額	△	1,041,175,675
資金期首残高		1,150,769,830
		<hr/>
資金期末残高		109,594,155

令和7年度札幌市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	17,286,635,000	
(2) 外来収益	6,681,282,000	
(3) その他医業収益	210,256,000	
(4) 一般会計負担金	<u>221,848,000</u>	24,400,021,000

2 医業費用

(1) 給与費	13,096,481,000	
(2) 材料費	8,383,676,000	
(3) 経費	4,697,581,000	
(4) 減価償却費	1,698,228,000	
(5) 資産減耗費	<u>34,400,000</u>	<u>27,910,366,000</u>

医業損失

3,510,345,000

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	164,000	
(2) 国庫補助金	18,308,000	
(3) 道補助金	15,127,000	
(4) 他会計補助金	557,949,000	
(5) 一般会計負担金	594,379,000	
(6) 長期前受金戻入	910,510,000	
(7) 雑収益	<u>345,055,000</u>	2,441,492,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,317,000		
(2) 長期前払 消費税償却	103,374,000		
(3) 雑支出	<u>133,094,000</u>	<u>288,785,000</u>	<u>2,152,707,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失			<u>1,367,638,000</u>
------	--	--	----------------------

当年度純損失			1,367,638,000
--------	--	--	---------------

前年度繰越欠損金			<u>6,217,355,815</u>
----------	--	--	----------------------

当年度未処理欠損金			<u><u>7,584,993,815</u></u>
-----------	--	--	-----------------------------

令和7年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		9,934,359,525
ロ	建物	33,141,087,416	
	減価償却累計額	△ 24,432,969,868	8,708,117,548
ハ	構築物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 331,749,452	17,460,501
ニ	機械及び装置	768,571,485	
	減価償却累計額	△ 609,258,825	159,312,660
ホ	車両及び運搬具	94,335,312	
	減価償却累計額	△ 86,408,879	7,926,433
ヘ	器具及び備品	13,977,529,960	
	減価償却累計額	△ 10,539,019,801	3,438,510,159
ト	リース資産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 14,190,000	7,310,000
チ	建設仮勘定		23,684,018
	有形固定資産合計		22,296,680,844
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		1,551,060
ロ	ソフトウェア		461,671,358
	無形固定資産合計		463,222,418
(3) 投資その他の資産			
イ	破産更生債権等		81,983,258
	貸倒引当金	△	81,983,258
ロ	長期前払消費税		581,142,736
ハ	その他投資		131,160,000
	投資その他の資産合計		712,302,736
	固定資産合計		23,472,205,998

2 流動資産

(1) 現金及び預金	109,594,155	
(2) 未収金	4,886,076,059	
貸倒引当金	△ 17,061,979	
(3) 貯蔵品	127,802,408	
(4) 前払費用	50,000	
(5) 前払金	6,953,117	
	<hr/>	
流動資産合計		5,113,413,760
資産合計		<u>28,585,619,758</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	4,051,035,317	
(2) 引当金	4,893,204,171	
	<hr/>	
固定負債合計		8,944,239,488

4 流動負債

(1) 一時借入金	4,200,000,000	
(2) 企業債	1,109,488,402	
(3) 未払金	2,255,554,526	
(4) 未払費用	577,292	
(5) 引当金	588,686,145	
(6) 預り金	85,100,109	
	<hr/>	
流動負債合計		8,239,406,474

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	214,683,668		
収益化累計額	△ 182,431,309	32,252,359	
ロ 国庫補助金	403,703,433		
収益化累計額	△ 314,796,761	88,906,672	
ハ 道補助金	419,797,552		
収益化累計額	△ 272,068,829	147,728,723	
ニ 一般会計負担金	23,025,858,856		
収益化累計額	△ 18,968,292,926	4,057,565,930	
ホ その他長期前受金	395,335,690		
収益化累計額	△ 310,562,859	84,772,831	
長期前受金合計			4,411,226,515
繰延収益合計			4,411,226,515
負債合計			21,594,872,477

資 本 の 部

6 資本金			5,557,141,884
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	8,985,220,812		
資本剰余金合計		9,018,599,212	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金	7,584,993,815		
利益剰余金合計		△ 7,584,993,815	
剰余金合計			1,433,605,397
資本合計			6,990,747,281
負債資本合計			28,585,619,758

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,585,703,002円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として471,797,000円を支給するため、退職給付引当金368,384,000円を取り崩して使用する。

令和6年度札幌市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	17,506,736,000	
(2) 外来収益	6,459,120,000	
(3) その他医業収益	165,324,000	
(4) 一般会計負担金	<u>262,371,000</u>	24,393,551,000

2 医業費用

(1) 給与費	12,925,934,000	
(2) 材料費	8,188,193,000	
(3) 経費	4,714,111,000	
(4) 減価償却費	1,600,227,000	
(5) 資産減耗費	<u>34,305,000</u>	<u>27,462,770,000</u>

医業損失

3,069,219,000

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	2,000	
(2) 国庫補助金	18,308,000	
(3) 道補助金	11,245,000	
(4) 他会計補助金	520,951,000	
(5) 一般会計負担金	309,243,000	
(6) 長期前受金戻入	895,155,000	
(7) 雑収益	<u>316,132,000</u>	2,071,036,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,422,000		
(2) 長期前払 消費税償却	95,222,000		
(3) 雑支出	<u>12,835,000</u>	<u>187,479,000</u>	<u>1,883,557,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失			<u>1,195,662,000</u>
------	--	--	----------------------

当年度純損失			<u>1,195,662,000</u>
--------	--	--	----------------------

前年度繰越欠損金			<u>5,021,693,815</u>
----------	--	--	----------------------

当年度未処理欠損金			<u><u>6,217,355,815</u></u>
-----------	--	--	-----------------------------

令和6年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		9,934,359,525
ロ	建物	32,697,037,325	
	減価償却累計額	△ 23,762,385,868	8,934,651,457
ハ	構築物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 331,749,452	17,460,501
ニ	機械及び装置	768,571,485	
	減価償却累計額	△ 595,366,825	173,204,660
ホ	車両及び運搬具	94,335,312	
	減価償却累計額	△ 85,056,879	9,278,433
ヘ	器具及び備品	14,062,571,960	
	減価償却累計額	△ 10,214,316,801	3,848,255,159
ト	リース資産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 12,900,000	8,600,000
チ	建設仮勘定		11,853,109
	有形固定資産合計		22,937,662,844
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		1,551,060
ロ	ソフトウェア		578,078,358
	無形固定資産合計		579,629,418
(3) 投資その他の資産			
イ	破産更生債権等		76,734,258
	貸倒引当金	△	76,734,258
ロ	長期前払消費税		589,835,736
ハ	その他投資		131,160,000
	投資その他の資産合計		720,995,736
	固定資産合計		24,238,287,998

2 流動資産

(1) 現金及び預金	1,150,769,830	
(2) 未収金	5,326,700,907	
貸倒引当金	△ 17,061,979	
(3) 貯蔵品	127,802,408	
(4) 前払費用	50,000	
(5) 前払金	6,953,117	
流動資産合計		<u>6,595,214,283</u>
資産合計		<u><u>30,833,502,281</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	4,261,765,994	
(2) 引当金	4,892,221,171	
固定負債合計		<u>9,153,987,165</u>

4 流動負債

(1) 一時借入金	3,800,000,000	
(2) 企業債	1,356,757,725	
(3) 未払金	2,957,533,152	
(4) 未払費用	1,090,189	
(5) 引当金	595,912,145	
(6) 預り金	85,100,109	
流動負債合計		<u>8,796,393,320</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	214,683,668		
収益化累計額	△ 172,092,309	42,591,359	
ロ 国庫補助金	403,703,433		
収益化累計額	△ 293,199,761	110,503,672	
ハ 道補助金	419,797,552		
収益化累計額	△ 232,052,829	187,744,723	
ニ 一般会計負担金	22,612,033,856		
収益化累計額	△ 18,487,270,926	4,124,762,930	
ホ その他長期前受金	395,335,690		
収益化累計額	△ 253,026,859	142,308,831	
長期前受金合計			4,607,911,515
繰延収益合計			4,607,911,515
負債合計			22,558,292,000

資 本 の 部

6 資本金			5,473,966,884
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	8,985,220,812		
資本剰余金合計		9,018,599,212	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金	6,217,355,815		
利益剰余金合計		△ 6,217,355,815	
剰余金合計			2,801,243,397
資本合計			8,275,210,281
負債資本合計			30,833,502,281

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応す

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,896,272,754円である。

3 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として539,534,000円を支給するため、退職給付引当金448,639,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 34	人 -	千円 122,338	千円 5,303,900	千円 5,262,608	千円 10,688,846	千円 1,958,984	千円 12,647,830	
前 年 度	39	-	118,683	5,131,075	5,021,110	10,270,868	1,848,002	12,118,870	
比 較	△ 5	-	3,655	172,825	241,498	417,978	110,982	528,960	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	107,994	353,020	99,294	565,544	93,892	1,195,715	1,051,233	148,231
	前 年 度	94,453	300,686	97,920	557,034	85,725	1,118,479	980,036	127,823
	比 較	13,541	52,334	1,374	8,510	8,167	77,236	71,197	20,408
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	317,083	948,167	45,634	106,209	12,433	127,673	70,620	19,866	
前 年 度	324,804	957,718	58,096	103,814	13,648	124,160	56,400	20,314	
比 較	△ 7,721	△ 9,551	△ 12,462	2,395	△ 1,215	3,513	14,220	△ 448	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 34	人 1,127	千円 122,338	千円 4,455,918	千円 4,745,744	千円 9,324,000	千円 1,718,847	千円 11,042,847	
前 年 度	39	1,123	118,683	4,327,130	4,554,090	8,999,903	1,627,149	10,627,052	
比 較	△ 5	4	3,655	128,788	191,654	324,097	91,698	415,795	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	107,994	304,492	99,294	565,544	93,892	1,013,405	898,092	105,429
	前 年 度	94,453	261,990	97,920	557,034	85,725	950,452	839,442	90,087
	比 較	13,541	42,502	1,374	8,510	8,167	62,953	58,650	15,342
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	302,450	884,544	37,570	103,753	11,306	127,673	70,440	19,866	
前 年 度	311,844	899,339	50,284	102,071	12,755	124,160	56,220	20,314	
比 較	△ 9,394	△ 14,795	△ 12,714	1,682	△ 1,449	3,513	14,220	△ 448	

病院事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 847,982	千円 516,864	千円 1,364,846	千円 240,137	千円 1,604,983	
前 年 度	-	803,945	467,020	1,270,965	220,853	1,491,818	
比 較	-	44,037	49,844	93,881	19,284	113,165	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	48,528	182,310	153,141	42,802	14,633	63,623
	前 年 度	38,696	168,027	140,594	37,736	12,960	58,379
	比 較	9,832	14,283	12,547	5,066	1,673	5,244
区 分	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当			
本 年 度	8,064	2,456	1,127	180			
前 年 度	7,812	1,743	893	180			
比 較	252	713	234	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 172,825	給与改定に伴う増減分		千円 186,331	
		昇給に伴う増加分		64,669	
		その他の増減分		△ 78,175	新陳代謝等に係る増減分
手 当	241,498	制度改正に伴う増減分		70,422	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分など
		その他の増減分		171,076	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 128,788	給与改定に伴う増減分	千円 134,544		前年度平均給与 改定率 2.86% 実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分	64,669		
		その他の増減分	△ 70,425	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	191,654	制度改正に伴う増減分	61,245	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分など	
		その他の増減分	130,409	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 44,037	給与改定に伴う増減分	千円 51,787		実施時期 6年4月
		その他の増減分	△ 7,750	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	49,844	制度改正に伴う増減分	9,177	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	40,667	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	円 486,952	円 296,988	円 301,392	円 332,176	円 -
	平均給与月額	円 875,053	円 327,157	円 334,933	円 370,028	円 -
	平均年齢	歳 45	歳 39	歳 38	歳 41	歳 -
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額	円 472,518	円 289,393	円 289,066	円 324,189	円 275,000
	平均給与月額	円 859,350	円 318,978	円 321,901	円 363,082	円 283,250
	平均年齢	歳 45	歳 39	歳 38	歳 41	歳 65

(2) 初 任 給

区 分	医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 307,300	円 230,600	円 216,200	円 216,200	円 -	一般会計と同じ
短 大 卒	-	3卒 221,900	3卒 206,200	199,500	-	
高 校 卒	-	-	-	185,200	184,300	

病院事業会計

(3) 級別職員数

区 分		医 師		看 護 師		医療技術員		事務・技術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日 現在	10 級	(-) (-)	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(-) (-)	(-) (-)	
		- -	- -	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	- -	- -	
	9 級	(-) (-)	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(-) (-)	(-) (-)	
		- -	- -	0 0.0	0 0.0	2 3.6	2 3.6	2 3.6	- -	- -	
	8 級	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(-) (-)	(-) (-)	
		- -	2 0.3	2 1.2	1 1.8	1 1.8	1 1.8	- -	- -		
	7 級	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(-) (-)	(-) (-)	
		- -	4 0.6	1 0.6	2 3.6	2 3.6	2 3.6	- -	- -		
	6 級	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(-) (-)	(-) (-)	
		- -	7 1.0	9 5.3	3 5.5	3 5.5	3 5.5	- -	- -		
	5 級	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	
		- -	37 5.3	11 6.5	9 16.4	9 16.4	9 16.4	0 0.0	0 0.0		
	4 級	(0) (0.0)	(1) (100.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	
	54 34.0	121 17.5	26 15.4	3 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
3 級	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)		
	44 27.7	186 26.9	33 19.5	6 10.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
2 級	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)		
	26 16.3	118 17.1	51 30.2	25 45.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
1 級	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)		
	35 22.0	216 31.3	36 21.3	4 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
計	(0) (0.0)	(1) (100.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)		
	159 100.0	691 100.0	169 100.0	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
令和6年1月1日 現在	10 級	(-) (-)	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(-) (-)	(-) (-)	
		- -	- -	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	- -	- -	
	9 級	(-) (-)	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(-) (-)	(-) (-)	
		- -	- -	0 0.0	0 0.0	2 3.6	2 3.6	2 3.6	- -	- -	
	8 級	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(-) (-)	(-) (-)	
		- -	2 0.3	2 1.2	1 1.8	1 1.8	1 1.8	- -	- -		
	7 級	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(-) (-)	(-) (-)	
		- -	3 0.4	1 0.6	3 5.3	3 5.3	3 5.3	- -	- -		
	6 級	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(-) (-)	(-) (-)	
		- -	8 1.1	10 6.0	2 3.6	2 3.6	2 3.6	- -	- -		
	5 級	(-) (-)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	
		- -	42 6.0	10 6.0	10 17.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
	4 級	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	
	57 34.3	122 17.3	25 15.0	3 5.3	1 100.0	1 100.0	1 100.0				
3 級	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)		
	48 28.9	184 26.1	27 16.2	7 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0				
2 級	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)		
	22 13.3	129 18.3	55 32.9	23 41.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0				
1 級	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)		
	39 23.5	215 30.5	37 22.1	5 8.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0				
計	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (0.0)		
	166 100.0	705 100.0	167 100.0	56 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0				
級別の標準的な 職務内容	10 級	9 級		8 級		7 級		6 級			
	局長の職務	局長及び部長の職務		部長の職務		課長の職務		課長の職務			
	5 級	4 級		3 級		2 級		1 級			
	係長の職務	係長及び主任の職務		主任の職務		係員の職務		係員の職務			

注 ()内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,127 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,038 人	
	号俸数別内訳	1号俸	3 人
		2号俸	22 人
		3号俸	119 人
		4号俸	739 人
		6号俸	76 人
		8号俸	79 人
比 率 (B) / (A)	92.1 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,104 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,010 人	
	号俸数別内訳	1号俸	3 人
		2号俸	21 人
		3号俸	116 人
		4号俸	719 人
		6号俸	74 人
		8号俸	77 人
比 率 (B) / (A)	91.5 %		

注1 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 「前年度」には、令和7年1月に実施した昇給の実績を記載している。

病院事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和7年1月)	7.4%
支給対象職員の比率 (令和7年1月)	81.8%
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和7年1月)	29,782円
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療等業務手当 放射線取扱業務手当 有害物取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
前 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.4)	有	
	2.25	2.35	4.6		
一般会計の制度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳 医 業 収 益 等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
建 物 総 合 管 理 委 託 業 業	千円 3,399,000	年度 4~6	千円 1,679,040	年度 7~8	千円 1,719,960	千円 1,719,960
白 衣 等 管 理 供 給 業 務	465,000	5~6	125,731	7~9	339,269	339,269
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 使 用 料	23,000	6	5,125	7~8	17,875	17,875
ス キ ャ ン セ ン タ ー 運 営 委 託 業 務	159,000	6	45,980	7~8	113,020	113,020
シ ス テ ム オ ペ レ ー タ ー 委 託 業 務	174,000	6	56,628	7~8	117,372	117,372
	253,000	—	—	8~10	253,000	253,000
寝 具 等 供 給 ・ 洗 濯 ・ 縫 製 等 業 務	360,000	6	94,213	7~8	265,787	265,787
給 食 委 託 業 務	1,410,000	6	409,073	7~8	1,000,927	1,000,927
医 事 委 託 業 務	1,551,000	—	—	7~9	1,551,000	1,551,000
	255,000	—	—	8~9	255,000	255,000
電 話 交 換 業 務	164,000	—	—	7~9	164,000	164,000
物 品 供 給 管 理 委 託 業 業	735,000	—	—	7~9	735,000	735,000
年 間 購 読 図 書	30,000	—	—	8	30,000	30,000
検 査 機 器 等 借 受	155,000	—	—	8	155,000	155,000
診 療 関 係 委 託 等 業 務	198,000	—	—	8	198,000	198,000

病院事業会計

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
情報システム運用・保守 等 業 務	285,000	—	—	8	285,000	285,000
建物設備保守点検等業務	427,000	—	—	8	427,000	427,000
医療機器保守点検等業務	606,000	—	—	8	606,000	606,000
物 品 等 購 入	9,129,000	—	—	8	9,129,000	9,129,000
未 収 金 収 納 委 託 業 務	2,000	—	—	8~10	2,000	2,000
院内保育園運営委託業務	209,000	—	—	8~10	209,000	209,000

(参考資料)

令和7年度札幌市病院事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引
		項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収益的 収入 及び 支出	医 業 収 益	24,424,374	医 業 費 用	27,929,696	
		医 業 外 収 益	2,459,626	医 業 外 費 用	310,304	
				予 備 費	10,000	
		計	26,884,000	計	28,250,000	
収 入 及 び 支 出	資本的 収入 及び 支出	企 業 債	899,000	建 設 改 良 費	1,066,000	
		出 資 金	83,175	企 業 債 償 還 金	1,357,000	
		負 担 金	713,825	予 備 費	1,000	
		計	1,696,000	計	2,424,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	921,917			921,917	
	合 計	29,501,917	合 計	30,674,000	△ 1,172,083	
	過年度分内部留保資金	△ 844,421			△ 844,421	
	総 計	28,657,496	総 計	30,674,000	△ 2,016,504	

(参考資料)

令和7年度札幌市病院事業業務量

項 目		年 度	7 年 度 (予 定)	6 年 度 (決算見込)	比 較	
					増 減 △	増減△率
一般病床	病 床 数 (床)		588	588	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		187,076	178,647	8,429	4.7
	病床利用率 (%)		87.2	83.2	4.0	—
	年間外来患者数 (人)		254,501	252,198	2,303	0.9
	1日平均入院患者数 (人)		513	490	23	4.7
	1日平均外来患者数 (人)		1,052	1,038	14	1.3
	平均在院日数 (日)		10.5	10.3	0.2	1.9
	年間新入院患者数 (人)		16,145	15,745	400	2.5
救急病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		8,854	6,346	2,508	39.5
	病床利用率 (%)		63.8	45.8	18.0	—
	年間外来患者数 (人)		274	272	2	0.7
	1日平均入院患者数 (人)		24	17	7	41.2
	1日平均外来患者数 (人)		1	1	0	0.0
	平均在院日数 (日)		13.9	13.0	0.9	6.9
	年間新入院患者数 (人)		741	562	179	31.9
精神病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		5,200	4,758	442	9.3
	病床利用率 (%)		37.5	34.3	3.2	—
	年間外来患者数 (人)		3,225	3,195	30	0.9
	1日平均入院患者数 (人)		14	13	1	7.7
	1日平均外来患者数 (人)		13	13	0	0.0
	平均在院日数 (日)		34.8	29.8	5.0	16.8
	年間新入院患者数 (人)		131	139	△ 8	△ 5.8
感染症病床	病 床 数 (床)		8	8	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
	病床利用率 (%)		0.0	0.0	0.0	—
	1日平均入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
	平均在院日数 (日)		0.0	0.0	0.0	0.0
	年間新入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
合 計	病 床 数 (床)		672	672	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		201,130	189,751	11,379	6.0
	病床利用率 (%)		82.0	77.4	4.6	—
	年間外来患者数 (人)		258,000	255,664	2,336	0.9
	1日平均入院患者数 (人)		551	520	31	6.0
	1日平均外来患者数 (人)		1,066	1,052	14	1.3
	平均在院日数 (日)		10.9	10.6	0.3	2.8
	年間新入院患者数 (人)		17,017	16,446	571	3.5

中央卸売市場事業会計

実施計画	39 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	42
予定損益計算書	43
予定貸借対照表	44
予定損益計算書(6年度)	49
予定貸借対照表(6年度)	50
給与費明細書	55
債務負担行為に関する調書	61
(参考資料)	
予算総括表	62
業務量	63

令和7年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		2,345,000	
	1	営業収益	1,694,000	
		1 売上高割 使用料	393,430	水産物売上高割使用料 237,656 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 155,774 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	949,612	売 場 361,852 事 務 所 333,970 関 連 事 業 所 25,065 倉 庫 36,615 空 地 そ の 他 192,110
		3 雑 収 益	350,958	電 話 料 102 電 気 料 169,970 賃 貸 料 28,855 雑 入 152,031 水道料その他
	2	営業外収益	651,000	
		1 受取利息 及び配当金	1,063	預 金 利 息
		2 補 助 金	313,501	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理 費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般 会計補助金
		3 長期前受金 戻 入	228,426	長期前受金の収益化
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金	87,422	
		5 雑 収 益	20,588	雑 入 6,935 太陽光発電電力販売料 13,653

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	市場事業費用		2,340,000		
	1	営業費用	2,241,000		
		1	市場管理費	1,319,464	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上
				人 件 費 248,288	
				給 料 22人 97,860	
				手 当 等 70,116	
				賞与引当金繰入額 14,519	
				退職給付費 7,694	
				法定福利費 40,544	
				共済負担金その他	
				厚生福利費 171	
				報 酬 17,384	
				経 費 1,071,176	
				備消耗品費 7,607	
				光 熱 水 費 320,158	
				修 繕 費 41,503	
				委 託 料 417,526	
				建物総合管理委託料その他	
				太陽光発電保守管理費 511	
				負担金及び分担金 111,474	
				市場協会その他	
				借料及び損料 93,386	
				交 際 費 100	
				印刷製本費その他 78,911	
		2	減価償却費	865,309	固定資産減価償却費を計上
		3	資産減耗費	56,227	固定資産除却費を計上
	2	営業外費用	94,000		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	93,000	企業債利息 92,875 一時借入金利息等 125
		2	雑支出	1,000	
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,180,000	
	1 企 業 債		1,621,000	
		1 企 業 債	1,621,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		559,000	
		1 一 般 会 計 金 1 出 資 金	559,000	経営基盤強化のための出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,789,000	
	1 建設改良費		1,666,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整 備 事 業 費	1,666,000	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 1,608,400 その他建設改良工事等 57,600
	2 企業債償還金		1,118,000	
		1 元 金 償 還 金	1,118,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和7年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	146,055,000
減価償却費		865,309,000
固定資産除却費		56,227,000
退職給付引当金の増加額		7,694,000
賞与引当金の増加額		1,656,000
長期前受金戻入額	△	228,426,000
受取利息及び受取配当金	△	1,063,000
支払利息		93,000,000
未収金の増加額	△	132,096,560
未払金の減少額	△	8,582,827
小計		507,662,613
利息及び配当金の受取額		1,063,000
利息の支払額	△	93,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		415,725,613

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,519,945,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,519,945,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,621,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,118,000,000
一般会計からの出資による収入		559,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,062,000,000

資金減少額	△	42,219,387
資金期首残高		1,689,243,943
資金期末残高		1,647,024,556

令和7年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	357,664,000	
(2) 施設使用料	863,520,000	
(3) 雑収益	<u>321,698,000</u>	1,542,882,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,230,829,000	
(2) 減価償却費	865,309,000	
(3) 資産減耗費	<u>56,227,000</u>	<u>2,152,365,000</u>

営業損失

609,483,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,063,000	
(2) 補助金	313,501,000	
(3) 長期前受金戻入	228,426,000	
(4) 雑収益	<u>18,892,000</u>	561,882,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>93,909,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失

146,055,000

当年度純損失

146,055,000

前年度繰越欠損金

4,638,081,837

当年度未処理欠損金

4,784,136,837

令和7年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			5,799,219,073
ロ 建 物	36,369,134,181		
減価償却累計額	△ 21,468,254,996	14,900,879,185	
ハ 構 築 物	449,726,277		
減価償却累計額	△ 352,389,159	97,337,118	
ニ 機 械 及 び 装 置	916,988,313		
減価償却累計額	△ 626,337,962	290,650,351	
ホ 車 両 運 搬 具	3,140,000		
減価償却累計額	△ 2,668,500	471,500	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,022,723,141		
減価償却累計額	△ 1,896,109,637	126,613,504	
有形固定資産合計			21,215,170,731
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		577,800	
無形固定資産合計			577,800
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		3,000,000	
ロ そ の 他 投 資		22,264,000	
投資その他の資産合計			25,264,000
固定資産合計			21,241,012,531

2 流 動 資 産

(1) 預 金 1,647,024,556

(2) 未 収 金 205,130,227流動資産合計 1,852,154,783資産合計 23,093,167,314

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 7,679,723,823 7,679,723,823

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 116,751,563 116,751,563

固定負債合計 7,796,475,386

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 956,505,114 956,505,114

(2) 未 払 金 85,138,181

(3) 預 り 金 922,740

(4) 保 証 金 55,543,000

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金 17,323,000 17,323,000

流動負債合計 1,115,432,035

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 5,188,089,359</u>	2,079,834,411
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 1,716,246,279</u>	879,840,634
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 168,741,893</u>	39,425,171
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,899,600	
収益化累計額	<u>△ 330,296,820</u>	<u>147,602,780</u>
長期前受金合計		<u>3,146,702,996</u>
繰延収益合計		<u>3,146,702,996</u>
負債合計		12,058,610,417

資 本 の 部

6 資 本 金		15,770,105,141
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資本剰余金合計		48,588,593
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,784,136,837</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,784,136,837</u>
剰余金合計		<u>△ 4,735,548,244</u>
資本合計		<u>11,034,556,897</u>
負債資本合計		<u><u>23,093,167,314</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額50,036,384円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,318,114,468円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	15,327,600円
令和9年度以降	122,620,800円
合計	137,948,400円

7 その他の注記

なし。

令和6年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 売上高割使用料	359,168,000		
(2) 施設使用料	862,703,000		
(3) 雑収益	<u>331,808,000</u>	1,553,679,000	
2 営業費用			
(1) 市場管理費	1,215,028,000		
(2) 減価償却費	811,909,000		
(3) 資産減耗費	<u>48,450,000</u>	<u>2,075,387,000</u>	
営業損失			521,708,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,000		
(2) 補助金	311,670,000		
(3) 長期前受金戻入	213,200,000		
(4) 雑収益	<u>18,793,000</u>	543,678,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,000,000		
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>107,909,000</u>	435,769,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
経常損失			<u>90,484,000</u>
当年度純損失			90,484,000
前年度繰越欠損金			<u>4,547,597,837</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,638,081,837</u></u>

令和6年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			5,799,219,073
ロ 建 物	34,849,189,181		
減価償却累計額	△ 20,610,431,996	14,238,757,185	
ハ 構 築 物	449,726,277		
減価償却累計額	△ 343,173,159	106,553,118	
ニ 機 械 及 び 装 置	916,988,313		
減価償却累計額	△ 584,172,962	332,815,351	
ホ 車 両 運 搬 具	3,140,000		
減価償却累計額	△ 2,150,500	989,500	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,022,723,141		
減価償却累計額	△ 1,884,295,637	138,427,504	
有形固定資産合計			20,616,761,731
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		577,800	
無形固定資産合計			577,800
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		3,000,000	
ロ そ の 他 投 資		22,264,000	
投資その他の資産合計			25,264,000
固定資産合計			20,642,603,531

2 流 動 資 産

(1) 預 金 1,689,243,943

(2) 未 収 金 73,033,667流動資産合計 1,762,277,610資産合計 22,404,881,141

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 7,015,723,823 7,015,723,823

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 109,057,563 109,057,563

固定負債合計 7,124,781,386

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 1,117,505,114 1,117,505,114

(2) 未 払 金 93,721,008

(3) 預 り 金 922,740

(4) 保 証 金 55,543,000

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金 15,667,000 15,667,000

流動負債合計 1,283,358,862

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 5,062,416,359</u>	2,205,507,411
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 1,665,778,279</u>	930,308,634
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 162,636,893</u>	45,530,171
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,899,600	
収益化累計額	<u>△ 284,116,820</u>	<u>193,782,780</u>
長期前受金合計		<u>3,375,128,996</u>
繰延収益合計		<u>3,375,128,996</u>
負債合計		11,783,269,244

資 本 の 部

6 資 本 金		15,211,105,141
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資本剰余金合計		48,588,593
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,638,081,837</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,638,081,837</u>
剰余金合計		<u>△ 4,589,493,244</u>
資本合計		<u>10,621,611,897</u>
負債資本合計		<u><u>22,404,881,141</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額46,738,955円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,066,614,468円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 17,384	千円 102,300	千円 87,765	千円 207,449	千円 42,201	千円 249,650	
前 年 度	-	16,418	94,462	81,772	192,652	39,663	232,315	
比 較	-	966	7,838	5,993	14,797	2,538	17,335	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,670	3,326	3,660	2,460	27,519	24,661	3,209
	前 年 度	4,310	3,087	3,660	2,220	24,951	22,373	2,822
	比 較	360	239	0	240	2,568	2,288	387
区 分	時 間 外 勤 務 手	休 日 勤 務 手	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
本 年 度	13,556	594	1,060	2,930	120			
前 年 度	13,981	508	1,360	2,380	120			
比 較	△ 425	86	△ 300	550	0			

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 23	千円 325	千円 97,800	千円 78,719	千円 176,844	千円 38,056	千円 214,900	
前 年 度	22	325	90,420	73,544	164,289	35,359	199,648	
比 較	1	0	7,380	5,175	12,555	2,697	15,252	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,670	3,190	3,660	2,460	23,138	20,981	2,990
	前 年 度	4,310	2,964	3,660	2,220	20,935	19,015	2,620
	比 較	360	226	0	240	2,203	1,966	370
区 分	時 間 外 勤 務 手	休 日 勤 務 手	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
本 年 度	13,080	440	1,060	2,930	120			
前 年 度	13,580	380	1,360	2,380	120			
比 較	△ 500	60	△ 300	550	0			

中央卸売市場事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	17,059	4,500	9,046	30,605	4,145	34,750
前 年 度	-	16,093	4,042	8,228	28,363	4,304	32,667
比 較	-	966	458	818	2,242	△ 159	2,083
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	136	4,381	3,680	219	476	154
	前 年 度	123	4,016	3,358	202	401	128
	比 較	13	365	322	17	75	26

2 報酬・給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	8,804	給与改定に伴う増減分	3,121	
		昇給に伴う増加分	1,511	
		その他の増減分	4,172	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分
手 当	5,993	制度改正に伴う増減分	1,264	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	4,729	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	7,380	給与改定に伴う増減分	1,718	前年度平均給与改定率 2.86% 実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分	1,511	
		その他の増減分	4,151	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分
手 当	5,175	制度改正に伴う増減分	1,090	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	4,085	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 1,424	給与改定に伴う増減分	千円 1,403	実施時期 6年4月
		その他の増減分	21	新陳代謝等に係る増減分
手 当	818	制度改正に伴う増減分	174	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	644	新陳代謝等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 345,300
	平均給与月額	円 402,784
	平均年齢	歳 45
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 328,736
	平均給与月額	円 386,837
	平均年齢	歳 44

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	円 216,200	総合職	円 230,000
短 大 卒	199,500		-
高 校 卒	185,200		188,000

中央卸売市場事業会計

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職				
		職 員 数			構 成 比	
令和7年1月1日 現 在	10 級	0			0.0 %	
	9 級	0			0.0	
	8 級	1			4.8	
	7 級	2			9.5	
	6 級	0			0.0	
	5 級	2			9.5	
	4 級	7			33.3	
	3 級	2			9.5	
	2 級	6			28.6	
	1 級	1			4.8	
	計	21			100.0	
令和6年1月1日 現 在	10 級	0			0.0	
	9 級	0			0.0	
	8 級	1			4.5	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	3			13.7	
	4 級	5			22.7	
	3 級	3			13.7	
	2 級	7			31.9	
	1 級	1			4.5	
	計	22			100.0	
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務	
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務	

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	23 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	20 人	
	号 俸 数 別 内 訳	3号俸	1 人
		4号俸	11 人
		6号俸	6 人
		8号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	87.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	21 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	18 人	
	号 俸 数 別 内 訳	3号俸	1 人
		4号俸	10 人
		6号俸	5 人
		8号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	85.7 %		

注 前年度には令和7年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有		
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>子は 12,500円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 (配偶者は5,000円) 子は年齢により6,000円を 加算</p>	国	<p>子は 11,500円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) (配偶者は 3,000円 (課室 室長級は不支給)) 子は年齢により 5,000円を 加算</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p>	国	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 16,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて28,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり150,000円 を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給 (一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)</p>	国	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり150,000円 を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	6年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		7年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益 等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理	676,000	3~6	478,500	7	197,500	197,500
	900,000	6	169,290	7~10	730,710	730,710
電 気 設 備 改 修 等 設 計 業 務	17,000	—	—	7~8	17,000	17,000
庁 舎 等 清 掃	50,000	—	—	8	50,000	50,000
市 場 施 設 管 理 業 務	77,000	—	—	8	77,000	77,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	59,000	—	—	8	59,000	59,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	129,000	—	—	8	129,000	129,000
水 産 棟 設 備 更 新	1,130,000	—	—	8	1,130,000	1,130,000
青 果 棟 設 備 更 新	350,000	—	—	8	350,000	350,000

(参考資料)

令和7年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分	収 入		支 出		収 入 支 出 差 引	
	項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	營 業 収 益	1,694,000	營 業 費 用	2,241,000	
		營 業 外 収 益	651,000	營 業 外 費 用	94,000	
				予 備 費	5,000	
		小 計	2,345,000	小 計	2,340,000	5,000
		計	2,345,000	計	2,340,000	5,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	1,621,000	建 設 改 良 費	1,666,000	
		出 資 金	559,000	企 業 債 償 還 金	1,118,000	
				予 備 費	5,000	
		計	2,180,000	計	2,789,000	△ 609,000
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	700,804			700,804
	合 計	5,225,804	合 計	5,129,000	96,804	
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	1,596,424			1,596,424	
總	計	6,822,228	總 計	5,129,000	1,693,228	

(参考資料)

令和7年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目		年 度	7 年 度 (予 定)	6 年 度 (決算見込)	比 較			
					増 減	△	増 減	△ 率
取 扱 量	水 産 物		トン 66,818	トン 64,995		トン 1,823		% 2.8
	青 果 物		195,527	202,266	△	6,739	△	3.3
	計		262,345	267,261	△	4,916	△	1.8
取 扱 額	水 産 物		千円 93,334,000	千円 90,473,072		千円 2,860,928		% 3.2
	青 果 物		61,177,000	59,697,427		1,479,573		2.5
	計		154,511,000	150,170,499		4,340,501		2.9

軌道整備事業会計

実施計画	67 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	71
予定損益計算書	72
予定貸借対照表	73
予定損益計算書（6年度）	78
予定貸借対照表（6年度）	79
給与費明細書	84
債務負担行為に関する調書	89
（参考資料）	
予算総括表	91
業務量	92

令和7年度札幌市軌道整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 収 益		1,772,000	
	1 営業収益		992,000	
		1 運輸雑収益	992,000	施設使用料 989,000 土地物件賃貸料 2,995 雑収益 5
	2 営業外収益		768,000	
		1 他会計補助金	6,001	一般会計補助金 6,001 基礎年金拠出金補助金 5,065 児童手当補助金 936
		2 他会計負担金	84,000	軌道舗装補修費負担金
		3 長期前受金戻	669,000	長期前受金の収益化
		4 雑収益	8,999	不用品売却収益 1,020 雑収益 7,979
	3 特別利益		12,000	
		1 その他特別利益	12,000	

軌道整備事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 費		1,818,000	
	1 営業費用		1,749,000	
		1 一般管理費	827,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 100,000 給 料 15人 68,172 手 当 等 18,359 賞与引当金繰入額 6,000 法定福利費 7,451 共済負担金その他 厚生福利費 18 経 費 727,000 修 繕 費 20,000 光 熱 水 費 7,200 負 担 金 582,309 委 託 料 477 手 数 料 549 賃 借 料 368 損害保険料 2,097 固定資産除却費 114,000
		2 減価償却費	922,000	軌道整備事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 916,000 無形固定資産減価償却費 6,000
	2 営業外費用		64,000	
		支 払 利 息 1 及び企業債 取 扱 諸 費	44,000	企業債利息 34,000 一時借入金利息その他 10,000
		2 消費税及び 地方消費税	19,000	
		3 雑 支 出	1,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,666,000	
	1 企 業 債		329,000	
		1 建 設 債	329,000	建設改良費に充当する企業債
	2 負 担 金		1,337,000	
		1 工 事 負 担 金	1,325,835	電車事業所再整備、低床車両製造等に伴う負担金
		2 他 会 計 負 担 金	11,165	軌道舗装改良に伴う負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,050,000	
	1	建設改良費	1,677,000	
		1 建 物	725,193	電車事業所再整備
		2 線 路 設 備	294,008	街路拡幅事業に伴う既設線再整備事業その他
		3 電 路 設 備	141,606	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		4 車 両	473,675	低床車両製造その他
		5 建 設 諸 費	42,518	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 19,000 給 料 2人 7,083 手 当 等 8,917 法定福利費 3,000 共済負担金その他 経 費 23,518 賃借料その他
	2	企業債償還金	290,000	
		1 建設債償還金	290,000	建設債元金の償還金
	3	他会計借入金 償 還 金	73,000	
		1 他会計借入金 償 還 金	73,000	他会計借入金元金の償還金
	4	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和7年度札幌市軌道整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	75,000,000
減価償却費		922,000,000
固定資産除却費		109,000,000
退職給付引当金の減少額	△	12,000,000
賞与引当金の減少額	△	2,000,000
長期前受金戻入額	△	669,000,000
支払利息		44,000,000
未収金の減少額		137,000,000
未払金の増加額		271,408,906
その他流動負債の減少額	△	4,620,000
小計		720,788,906
利息の支払額	△	43,882,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		676,906,906

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,537,000,000
工事負担金による収入		1,325,835,000
他会計負担金による収入		11,165,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	121,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	321,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
一般会計からの長期借入れによる収入		466,000,000
一般会計への長期借入金の返済による支出	△	466,000,000
一般会計への長期借入金の償還による支出	△	73,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		329,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	290,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	34,000,000

資金増加額		321,906,906
資金期首残高		100,140,207
資金期末残高		<u>422,047,113</u>

令和7年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>901,000,000</u>	901,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	775,000,000		
(2)	減価償却費	<u>922,000,000</u>	<u>1,697,000,000</u>	
	営業損失			796,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	6,001,000		
(2)	他会計負担金	84,000,000		
(3)	長期前受金戻入	669,000,000		
(4)	雑収益	<u>7,999,000</u>	767,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	44,000,000		
(2)	雑支出	<u>9,000,000</u>	<u>53,000,000</u>	714,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			87,000,000
6	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
	当年度純損失			75,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>1,171,445,351</u>
	当年度未処理欠損金			<u>1,246,445,351</u>

令和7年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		130,415,611	
ロ 建 物	2,795,044,635		
	減価償却累計額	<u>△ 117,739,796</u>	2,677,304,839
ハ 線 路 設 備	7,642,317,365		
	減価償却累計額	<u>△ 3,682,094,062</u>	3,960,223,303
ニ 電 路 設 備	2,576,299,401		
	減価償却累計額	<u>△ 871,393,240</u>	1,704,906,161
ホ その他構築物	25,986,023		
	減価償却累計額	<u>△ 16,521,469</u>	9,464,554
ヘ 車 両	7,561,038,109		
	減価償却累計額	<u>△ 4,888,152,358</u>	2,672,885,751
ト 機 械 装 置	1,341,143,841		
	減価償却累計額	<u>△ 448,640,013</u>	892,503,828
チ 工具、器具及び備品	180,702,749		
	減価償却累計額	<u>△ 168,154,727</u>	12,548,022
リ 建設仮勘定			<u>1,016,504,824</u>
	運送施設有形固定資産合計		<u>13,076,756,893</u>
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		1,911,054	
ロ その他無形固定資産			<u>13,057,931</u>
	無形固定資産合計		<u>14,968,985</u>
	固定資産合計		<u>13,091,725,878</u>

2 流動資産

(1) 預	金		422,047,113
(2) 未	収	金	<u>653,000,000</u>
	流動資産	合計	<u>1,075,047,113</u>
	資産	合計	<u><u>14,166,772,991</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,237,194,073</u>	4,237,194,073
(2) 他	会計	借入金		
イ	その他の長期借入金		<u>424,000,000</u>	424,000,000
(3) 引	当	金		
イ	退職給付引当金		<u>142,082,241</u>	<u>142,082,241</u>
	固定負債	合計		4,803,276,314

4 流動負債

(1) 企	業	債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>301,000,000</u>	301,000,000
(2) 他	会計	借入金		
イ	その他の長期借入金		<u>42,000,000</u>	42,000,000
(3) 未	払	金		537,000,000
(4) 未	払	費用		1,146,000
(5) 引	当	金		
イ	賞与引当金		<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>
	流動負債	合計		889,146,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 12,308,650</u>	14,968,350
ロ 国庫補助金	106,322,598	
収益化累計額	<u>△ 47,473,632</u>	58,848,966
ハ 他会計補助金	4,260,951,190	
収益化累計額	<u>△ 3,023,542,010</u>	1,237,409,180
ニ 工事負担金	10,076,818,289	
収益化累計額	<u>△ 2,705,358,508</u>	7,371,459,781
ホ 他会計負担金	31,817,457	
収益化累計額	<u>△ 5,011,880</u>	<u>26,805,577</u>
長期前受金合計		<u>8,709,491,854</u>
繰延収益合計		<u>8,709,491,854</u>
負債合計		<u>14,401,914,168</u>

資本の部

6 資本金 964,006,784

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
資本剰余金合計		47,297,390

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,246,445,351</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,246,445,351</u>

剰余金合計 △ 1,199,147,961資本合計 △ 235,141,177負債資本合計 14,166,772,991

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
ソフトウェア	5
その他無形固定資産	8

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし。

7 その他の注記

退職給付引当金の戻入

令和7年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金12,000,000円を戻入する。

令和6年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>800,000,000</u>	800,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	758,000,000		
(2)	減価償却費	<u>877,000,000</u>	<u>1,635,000,000</u>	
	営業損失			835,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	7,687,000		
(2)	他会計負担金	74,000,000		
(3)	長期前受金戻入	647,000,000		
(4)	雑収益	<u>12,313,000</u>	741,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	36,000,000		
(2)	雑支出	<u>9,000,000</u>	<u>45,000,000</u>	696,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			144,000,000
6	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>
	当年度純損失			138,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>1,033,445,351</u>
	当年度未処理欠損金			<u>1,171,445,351</u>

令和6年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		130,415,611	
ロ 建 物	2,710,085,790		
減価償却累計額	<u>△ 559,344,958</u>		2,150,740,832
ハ 線 路 設 備	7,479,243,611		
減価償却累計額	<u>△ 3,399,377,427</u>		4,079,866,184
ニ 電 路 設 備	2,464,517,665		
減価償却累計額	<u>△ 796,705,855</u>		1,667,811,810
ホ その他構築物	44,153,023		
減価償却累計額	<u>△ 32,816,470</u>		11,336,553
ヘ 車 両	7,193,025,892		
減価償却累計額	<u>△ 4,538,008,120</u>		2,655,017,772
ト 機 械 装 置	1,356,623,841		
減価償却累計額	<u>△ 399,179,627</u>		957,444,214
チ 工具、器具及び備品	184,930,961		
減価償却累計額	<u>△ 170,904,487</u>		14,026,474
リ 建設仮勘定			<u>898,097,443</u>
運送施設有形固定資産合計			<u>12,564,756,893</u>
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		7,859,710	
ロ その他無形固定資産			<u>13,109,275</u>
無形固定資産合計			<u>20,968,985</u>
固定資産合計			<u>12,585,725,878</u>

2 流動資産

(1) 預	金		100,140,207
(2) 未	収	金	<u>790,000,000</u>
	流動資産	合計	<u>890,140,207</u>
	資産	合計	<u><u>13,475,866,085</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債		
イ	建設改良費等の財源に	充てるための企業債	<u>4,217,194,073</u>	4,217,194,073
(2) 他	会計	借入金		
イ	その他の長期借入金		<u>494,000,000</u>	494,000,000
(3) 引	当	金		
イ	退職給付引当金		<u>154,082,241</u>	<u>154,082,241</u>
	固定負債	合計		4,865,276,314

4 流動負債

(1) 企	業	債		
イ	建設改良費等の財源に	充てるための企業債	<u>282,000,000</u>	282,000,000
(2) 他	会計	借入金		
イ	その他の長期借入金		<u>45,000,000</u>	45,000,000
(3) 未	払	金		265,591,094
(4) 未	払	費用		1,028,000
(5) 引	当	金		
イ	賞与引当金		<u>10,000,000</u>	10,000,000
(6) 保	証	金		<u>4,620,000</u>
	流動負債	合計		608,239,094

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 12,026,050</u>	15,250,950
ロ 国庫補助金	106,322,598	
収益化累計額	<u>△ 44,448,728</u>	61,873,870
ハ 他会計補助金	4,260,951,190	
収益化累計額	<u>△ 2,830,945,738</u>	1,430,005,452
ニ 工事負担金	8,870,818,289	
収益化累計額	<u>△ 2,233,515,254</u>	6,637,303,035
ホ 他会計負担金	21,817,457	
収益化累計額	<u>△ 3,758,910</u>	<u>18,058,547</u>
長期前受金合計		<u>8,162,491,854</u>
繰延収益合計		<u>8,162,491,854</u>
負債合計		<u>13,636,007,262</u>

資 本 の 部

6 資本金 964,006,784

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
資本剰余金合計		47,297,390

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,171,445,351</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,171,445,351</u>

剰余金合計 △ 1,124,147,961資本合計 △ 160,141,177負債資本合計 13,475,866,085

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の 50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の 50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
ソフトウェア	5
その他無形固定資産	8

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし。

6 その他の注記

退職給付引当金の戻入

令和6年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金6,000,000円を戻入する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 17	千円 75,255	千円 32,745	千円 108,000	千円 10,982	千円 118,982
前 年 度	25	104,293	38,707	143,000	15,978	158,978
比 較	△ 8	△ 29,038	△ 5,962	△ 35,000	△ 4,996	△ 39,996

手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,797	2,357	0	1,915	14,369	2,922	636
	前 年 度	3,180	3,123	0	1,782	19,244	3,414	888
	比 較	△ 383	△ 766	0	133	△ 4,875	△ 492	△ 252
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	3,342	46	45	3,236	1,080	0
	前 年 度	0	4,254	45	41	1,776	960	0
	比 較	0	△ 912	1	4	1,460	120	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 29,038	給与改定に伴う増減分	千円 1,306		前年度平均給与 改定率 2.86 % 実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分	599		
		その他の増減分	△ 30,943	職員数減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 5,962	制度改正に伴う増減分	1,206	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 7,168	職員数減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 319,368	円 303,250
	平均給与月額	円 348,684	円 312,250
	平均年齢	歳 47	歳 63
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 313,870	円 285,778
	平均給与月額	円 342,000	円 294,333
	平均年齢	歳 49	歳 63

注 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	円 216,200	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	199,500	—	
高 校 卒	185,200	—	

軌道整備事業会計

(3) 級別職員数

区	分	事 務 ・ 技 術		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年1月1日 現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 3	(0.0) 15.8	(0) 1	(0.0) 25.0
	4 級	(0) 7	(0.0) 36.8	(0) 3	(0.0) 75.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 10.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 4	(0.0) 21.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 10.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 19	(0.0) 100.0	(0) 4	(0.0) 100.0
	令和6年1月1日 現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
8 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
7 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
6 級		(0) 1	(0.0) 4.4	(-) -	(-) -
5 級		(0) 3	(0.0) 13.0	(0) 1	(0.0) 11.1
4 級		(0) 11	(0.0) 47.8	(0) 8	(0.0) 88.9
3 級		(0) 2	(0.0) 8.7	(0) 0	(0.0) 0.0
2 級		(0) 5	(0.0) 21.7	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級		(0) 1	(0.0) 4.4	(0) 0	(0.0) 0.0
計		(0) 23	(0.0) 100.0	(0) 9	(0.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	17 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	11 人	
	号俸数別内訳	2号俸	2 人
		3号俸	2 人
		4号俸	6 人
		6号俸	1 人
比 率 (B) / (A)	64.7 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	25 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14 人	
	号俸数別内訳	2号俸	1 人
		3号俸	1 人
		4号俸	11 人
		8号俸	1 人
比 率 (B) / (A)	56.0 %		

注 前年度には令和7年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和7年1月)	0.0 %
支給対象職員の比率	(令和7年1月)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和7年1月)	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

軌道整備事業会計

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	6年度末までの支払義務発生(見込)額		7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸雑 収益等	企 業 債	負 担 金
路面電車活用 推 進 事 業	千円 3,622,000	年度 4~6	千円 2,307,477	年度 7~8	千円 1,314,523	千円 126,000	千円 1,109,000	千円 2,387,000
	129,000	5~6	0	7~8	129,000	0	39,000	90,000
	161,000	6	0	7~8	161,000	0	45,000	116,000
	179,000	-	-	7~8	179,000	0	0	179,000
	36,000	-	-	8~12	36,000	0	0	36,000
	1,079,000	-	-	8	1,079,000	0	0	1,079,000
電 車 事 業 所 再 整 備	18,000	-	-	7~8	18,000	0	18,000	0
	11,000	-	-	8	11,000	0	11,000	0
路面電車設備 改 良 事 業	445,000	-	-	7~8	445,000	0	445,000	0
	302,000	-	-	8	302,000	0	198,000	104,000
管 理 運 営 等 業 務	635,000	-	-	8	635,000	635,000	0	0

(参考資料)

令和7年度札幌市軌道整備事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	992,000	営 業 費 用	1,749,000	
			営 業 外 収 益	768,000	営 業 外 費 用	64,000	
					予 備 費	5,000	
			小 計	1,760,000	小 計	1,818,000	△ 58,000
		特 別 利 益	12,000			12,000	
		計	1,772,000	計	1,818,000	△ 46,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	329,000	建 設 改 良 費	1,677,000	
			負 担 金	1,337,000	企 業 債 償 還 金	290,000	
					他 会 計 借 入 金 償 還 金	73,000	
					予 備 費	10,000	
		計	1,666,000	計	2,050,000	△ 384,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	353,000			353,000		
	合 計	3,791,000	合 計	3,868,000	△ 77,000		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			563,901			563,901	
総 計			4,354,901	総 計	3,868,000	486,901	

※ 総計486,901千円には、長期借入金残高466,000千円を含む。

(参考資料)

令和7年度札幌市軌道整備事業業務量

項 目	年 度	7 年 度 (予 定)	6 年 度 (予 算)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ 口 数		8.9km	8.9km	0.0km	0.0%
車 両 数		36両	36両	0両	0.0

高 速 電 車 事 業 会 計

実 施 計 画	95 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	101
予定損益計算書	103
予定貸借対照表	105
予定損益計算書（6年度）	112
予定貸借対照表（6年度）	114
給与費明細書	120
債務負担行為に関する調書	127
(参考資料)	
予 算 総 括 表	132
業 務 量	133

令和7年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高速電車事業 収 益		51,876,000	
	1 営業 収 益		46,504,000	
		1 運 輸 収 益	43,605,000	旅客運輸収益 定 期 定 期 外 43,605,000 11,877,000 31,728,000
		2 運 輸 雑 収 益	2,899,000	広告料 土地物件賃貸料 構内営業料 雑収益 1,168,000 1,397,942 220,043 113,015
	2 営業外 収 益		5,372,000	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	189	配当金
		2 受 託 工 事 収 益	512,000	
		3 国 庫 補 助 金	1,957	地域における受入環境整備促進事業補助金
		4 他 会 計 補 助 金	1,284,982	一般会計補助金 特例債元金補助金 緊急整備補助金 基礎年金拠出金補助金 児童手当補助金 特別減収対策企業債利子補助金 脱炭素化事業債補助金 1,284,982 1,055,143 23,000 153,831 28,078 18,623 6,307
		5 長 期 前 受 金 入 戻	3,566,000	長期前受金の収益化
		6 雑 収 益	6,872	不用品売却収益 損害保険金 雑収益 1,212 843 4,817

高速電車事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高速電車事業 費		43,884,000	
	1 営業費用		40,444,000	
		1 線路保存費	4,526,000	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人件費 264,000 給料 31人 119,914 手当等 78,448 賞与引当金繰入額 21,233 法定福利費 44,405 共済負担金その他 経費 4,262,000 軌道修繕費 883,075 停車場修繕費 2,791,625 委託料その他 341,300 固定資産除却費 246,000
		2 電路保存費	2,475,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人件費 179,000 給料 22人 80,889 手当等 55,178 賞与引当金繰入額 13,156 法定福利費 29,777 共済負担金その他 経費 2,296,000 通信施設修繕費 205,506 電気保安設備修繕費 479,241 電力線設備修繕費 126,712 変電所設備修繕費 380,687 その他修繕費 1,007,999 委託料その他 40,855 固定資産除却費 55,000
		3 車両保存費	3,525,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人件費 581,000 給料 84人 262,762 手当等 181,670 賞与引当金繰入額 42,620 法定福利費 93,948 共済負担金その他 経費 2,944,000 車両修繕費 1,816,314 その他修繕費 156,048 タイヤチューブ費 259,643 光熱水費 241,569

款	項	目	予 定 額	備 考
				車両清掃費 125,412 委託料 234,173 油脂糸屑費その他 58,841 固定資産除却費 52,000
	4	運 転 費	4,774,000	高速電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 2,753,000 給 料 320人 1,143,766 手 当 等 993,326 賞与引当金繰入額 169,460 法定福利費 446,448 共済負担金その他 経 費 2,021,000 動 力 費 1,869,101 光熱水費その他 151,899
	5	運 輸 費	6,849,000	高速電車の駅業務に要する経費を計上 人 件 費 179,000 給 料 24人 82,920 手 当 等 53,833 賞与引当金繰入額 12,141 法定福利費 30,106 共済負担金その他 経 費 6,670,000 修 繕 費 207,567 光 熱 水 費 1,778,516 委 託 料 4,503,003 賃借料その他 180,914
	6	運 輸 管 理 費	2,400,000	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務 に要する経費を計上 人 件 費 155,000 給 料 17人 68,009 手 当 等 49,296 賞与引当金繰入額 12,863 法定福利費 24,832 共済負担金その他 経 費 2,245,000 修 繕 費 136,352 広告取扱手数料 289,063 委 託 料 1,260,519 手 数 料 300,194 安全衛生活動費 3,000 賃借料その他 201,872 固定資産除却費 54,000

高速電車事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 教 習 所 費	43,000	教習所の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 40,000 給 料 6人 20,702 手 当 等 10,199 賞与引当金繰入額 2,520 法定福利費 6,579 共済負担金その他 経 費 3,000 手数料その他
		8 一 般 管 理 費	828,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 697,000 給 料 66人 239,561 手 当 等 160,479 賞与引当金繰入額 41,007 法定福利費 81,368 共済負担金その他 退職給付費 171,000 厚生福利費 3,585 経 費 131,000 負担金その他 130,000 固定資産除却費 1,000
		9 減 価 償 却 費	15,024,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 14,958,000 無形固定資産減価償却費 66,000
	2 営 業 外 費 用		3,392,000	
		支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,365,000	企業債利息 2,285,000 一時借入金利息 80,000
		2 受 託 工 事 費	512,000	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	511,000	
		4 雑 支 出	4,000	
	3 特 別 損 失		8,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	8,000	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			21,857,000	
	1 企業債		16,578,000	
		1 建設債	15,839,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特例債	739,000	経営の健全化を図るための特例債
	2 出資金		2,668,000	
		1 一般会計出資	2,668,000	建設改良費出資金
	3 国庫補助金		1,160,666	
		1 国庫補助金	1,160,666	地下高速鉄道整備事業費補助金 912,000 地域における受入環境整備促進事業補助金 248,666
	4 他会計補助金		1,450,334	
		1 他会計補助金	1,450,334	一般会計補助金 1,450,334 地下高速鉄道整備事業費補助金 1,013,334 緊急整備補助金 437,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		42,489,000	
	1	建設改良費	21,896,000	
		1 建 物	4,701,935	南車両基地耐震改修工事その他
		2 線 路 設 備	9,395,083	南北線さっぽろ駅改良事業その他
		3 電 路 設 備	2,064,346	信号保安装置更新工事その他
		4 そ の 他 構 築 物	3,095	北野倉庫変圧器交換業務その他
		5 車 両	1,537,995	南北線5000形車両信号装置更新その他
		6 機 械 装 置	3,741,580	琴似変電所整流器ほか変電設備更新その他
		7 工 具、器 具 及 び 備 品	14,780	磁化電源装置ほか更新その他
		8 無 形 資 産	149,407	広告受付管理システム再構築
		9 リ ー ス 債 務	17,000	電話交換機その他
		10 建 設 諸 費	270,779	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 265,000 給 料 34人 117,105 手 当 等 101,895 法定福利費 46,000 共済負担金その他 経 費 5,779 旅費その他
	2	企業債償還金	20,573,000	
		1 建設債償還金	9,628,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	1,056,000	特例債元金の償還金
		資 本 費 3 平 準 化 債 償 還 金	5,613,000	資本費平準化債元金の償還金
		資 本 費 負 担 4 緩 和 分 企 業 債 償 還 金	4,276,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和7年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,195,000,000
減価償却費	15,024,000,000
固定資産除却費	406,000,000
退職給付引当金の増加額	95,000,000
賞与引当金の増加額	1,000,000
特別損失	8,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,566,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	2,365,000,000
未収金の増加額	△ 966,000,000
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 264,513,000
未払金の減少額	△ 406,455,953
その他流動負債の減少額	△ 12,437,117
小計	18,878,404,930
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	△ 2,361,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,517,593,930

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,804,020,538
無形固定資産の取得による支出	△ 137,696,212
国庫補助金による収入	1,160,666,000
一般会計からの繰入金による収入	1,450,334,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 232,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,562,716,750

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金返済による支出	△ 30,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,839,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,628,000,000
その他の企業債による収入	739,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 10,945,000,000
一般会計からの出資による収入	2,668,000,000
リース債務の支払による支出	△ 17,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,344,000,000
資金減少額	△ 2,389,122,820
資金期首残高	<u>15,363,057,882</u>
資金期末残高	12,973,935,062

令和7年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	39,899,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,661,000,000</u>	42,560,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	4,167,785,000	
(2) 電路保存費	2,273,460,000	
(3) 車両保存費	3,292,107,000	
(4) 運転費	4,586,901,000	
(5) 運輸費	6,279,305,000	
(6) 運輸管理費	2,173,444,000	
(7) 教習所費	42,623,000	
(8) 一般管理費	821,375,000	
(9) 減価償却費	<u>15,024,000,000</u>	<u>38,661,000,000</u>

営業利益

3,899,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	466,000,000	
(3) 国庫補助金	1,957,000	
(4) 他会計補助金	1,284,982,000	
(5) 長期前受金戻入	3,566,000,000	
(6) 雑収益	<u>6,872,000</u>	5,326,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,365,000,000	
(2) 受託工事費	466,000,000	

高速電車事業会計

(3) 雑支出	<u>151,000,000</u>	<u>2,982,000,000</u>	2,344,000,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経常利益			6,203,000,000
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>
当年度純利益			6,195,000,000
前年度繰越欠損金			<u>186,828,529,763</u>
当年度未処理欠損金			<u>180,633,529,763</u>

令和7年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 運送施設有形固定資産			
イ 土 地			13,656,527,091
ロ 建 物	51,915,183,052		
	減価償却累計額	<u>△ 42,063,628,417</u>	9,851,554,635
ハ 線 路 設 備	593,484,122,064		
	減価償却累計額	<u>△ 376,802,610,625</u>	216,681,511,439
ニ 電 路 設 備	55,022,184,155		
	減価償却累計額	<u>△ 38,825,692,126</u>	16,196,492,029
ホ その他構築物	625,823,071		
	減価償却累計額	<u>△ 441,512,106</u>	184,310,965
ヘ 車 両	77,816,998,896		
	減価償却累計額	<u>△ 66,107,742,114</u>	11,709,256,782
ト 機 械 装 置	54,743,035,081		
	減価償却累計額	<u>△ 37,407,931,144</u>	17,335,103,937
チ 工具、器具及び備品	1,311,672,962		
	減価償却累計額	<u>△ 1,005,606,411</u>	306,066,551
リ リース資産	105,990,779		
	減価償却累計額	<u>△ 63,860,129</u>	42,130,650
ヌ 建設仮勘定			<u>18,158,054,769</u>
	運送施設有形固定資産合計		304,121,008,848
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権			2,281,268
ロ 施設利用権			399,379
ハ ソフトウェア			334,613,848

高速電車事業会計

ニ その他無形固定資産	8,165,800	
無形固定資産合計		345,460,295
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	87,600,000	
ロ 出資金	55,500,000	
投資その他資産合計		143,100,000
固定資産合計		304,609,569,143
2 流動資産		
(1) 預金	12,573,935,062	
(2) 現金	400,000,000	
(3) 未収金	3,797,000,000	
(4) 貯蔵品	1,441,098,381	
(5) その他流動資産	60,500	
流動資産合計		18,212,093,943
資産合計		322,821,663,086

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133,801,375,004	
ロ 特例債	4,690,142,853	
ハ 資本費平準化債	10,197,726,844	
ニ 資本費負担債	19,583,080,847	
ホ 緩和分業債 特別減収対策債 企業債	17,890,000,000	
企業債合計		186,162,325,548
(2) リース債務		35,175,344
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	3,259,238,428	3,259,238,428
固定負債合計		189,456,739,320

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,263,000,000
ロ	特例債	942,000,000
ハ	資本費平準化債	1,926,000,000
ニ	資本費負担債 緩和分企業債	4,878,000,000
ホ	特別減収対 企業債	<u>40,000,000</u>

企業債合計 18,049,000,000

(2) リース債務 18,000,000

(3) 未払金 12,320,000,000

(4) 未払費用 96,000,000

(5) 前受収益 331,000,000

(6) 引当金

イ 賞与引当金 335,000,000 335,000,000

(7) 預り金 27,071,535

(8) 保証金 273,287,178

流動負債合計 31,449,358,713

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	18,970,031,495
	収益化累計額	<u>△ 10,918,650,929</u> 8,051,380,566
ロ	寄附金	1,000,000
	収益化累計額	<u>△ 72,900</u> 927,100
ハ	国庫補助金	61,808,535,077
	収益化累計額	<u>△ 31,367,277,124</u> 30,441,257,953
ニ	他会計補助金	140,058,614,258
	収益化累計額	<u>△ 80,479,417,529</u> 59,579,196,729
ホ	工事負担金	1,633,630,243
	収益化累計額	<u>△ 660,073,277</u> 973,556,966

高速電車事業会計

へ	その他長期前受金	4,410,232,851	
	収益化累計額	<u>△ 2,983,378,478</u>	<u>1,426,854,373</u>
	長期前受金合計		<u>100,473,173,687</u>
	繰延収益合計		<u>100,473,173,687</u>
	負債合計		<u>321,379,271,720</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		180,838,105,052
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	187,956,320	
ロ	国庫補助金	54,430,806	
ハ	他会計補助金	321,702,789	
ニ	地上権収入	604,402,000	
ホ	その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
	資本剰余金合計		1,237,816,077
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	当年度未処理 欠損金	<u>180,633,529,763</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 180,633,529,763</u>
	剰余金合計		<u>△179,395,713,686</u>
	資 本 合 計		<u>1,442,391,366</u>
	負債資本合計		<u><u>322,821,663,086</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

 貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

 (イ) 減価償却の方法

 車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

 (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

 (イ) 減価償却の方法

 定額法

 (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ソフトウェア	5

ハ リース資産

 (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

 職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は19,594,434円、負債の額は21,553,854円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,331,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	2,898,760円
令和9年度以降	4,618,152円
合計	7,516,912円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として76,000,000円を支給するため、退職給付引当金76,000,000円を取り崩して使用する。

令和6年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	38,749,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,671,000,000</u>	41,420,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,980,928,000	
(2) 電路保存費	2,157,472,000	
(3) 車両保存費	3,164,656,000	
(4) 運転費	4,758,927,000	
(5) 運輸費	5,896,107,000	
(6) 運輸管理費	2,000,405,000	
(7) 教習所費	40,627,000	
(8) 一般管理費	967,878,000	
(9) 減価償却費	<u>15,352,000,000</u>	<u>38,319,000,000</u>

営業利益

3,101,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	401,000,000	
(3) 国庫補助金	2,689,000	
(4) 他会計補助金	1,504,025,000	
(5) 長期前受金戻入	3,613,000,000	
(6) 雑収益	<u>9,097,000</u>	5,530,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,346,000,000	
(2) 受託工事費	401,000,000	

(3) 雑 支 出	<u>138,000,000</u>	<u>2,885,000,000</u>	2,645,000,000
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経 常 利 益			5,706,000,000
6 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>18,000,000</u>	<u>18,000,000</u>	<u>18,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			5,688,000,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>192,516,529,763</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>186,828,529,763</u>

令和6年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 運送施設有形固定資産			
イ 土 地			13,656,527,091
ロ 建 物	51,064,866,250		
減価償却累計額	△ 41,734,304,794		9,330,561,456
ハ 線 路 設 備	590,848,397,815		
減価償却累計額	△ 369,731,736,364		221,116,661,451
ニ 電 路 設 備	54,457,480,313		
減価償却累計額	△ 37,644,366,525		16,813,113,788
ホ その他構築物	623,105,046		
減価償却累計額	△ 431,457,767		191,647,279
ヘ 車 両	77,307,674,959		
減価償却累計額	△ 65,561,972,171		11,745,702,788
ト 機 械 装 置	53,183,384,171		
減価償却累計額	△ 37,022,385,643		16,160,998,528
チ 工具、器具及び備品	1,316,201,846		
減価償却累計額	△ 945,625,493		370,576,353
リ リース資産	86,396,345		
減価償却累計額	△ 57,576,879		28,819,466
ヌ 建設仮勘定			<u>10,251,395,951</u>
運送施設有形固定資産合計			299,666,004,151
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権			3,892,371
ロ 施設利用権			420,399
ハ ソフトウェア			262,715,818

ニ その他無形固定資産	8,165,800	
無形固定資産合計		275,194,388
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	87,600,000	
ロ 出資金	55,500,000	
投資その他資産合計		143,100,000
固定資産合計		300,084,298,539
2 流動資産		
(1) 預金	15,084,006,134	
(2) 現金	279,051,748	
(3) 未収金	2,831,000,000	
(4) 貯蔵品	1,176,585,381	
(5) その他流動資産	60,500	
流動資産合計		19,370,703,763
資産合計		319,455,002,302

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	128,225,375,004	
ロ 特例債	4,893,142,853	
ハ 資本費平準化債	11,453,726,844	
ニ 資本費負担債	23,561,080,847	
ホ 緩和分業債 特別減収対策債 企業債	17,930,000,000	
企業債合計		186,063,325,548
(2) リース債務		22,904,740
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	3,164,238,428	3,164,238,428
固定負債合計		189,250,468,716

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,628,000,000
ロ	特例債	1,056,000,000
ハ	資本費平準化債	6,283,000,000
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>5,176,000,000</u>

企業債合計

22,143,000,000

(2) リース債務

25,716,750

(3) 未払金

12,726,455,953

(4) 未払費用

92,000,000

(5) 前受収益

343,437,117

(6) 引当金

イ 賞与引当金

334,000,000

334,000,000

(7) 預り金

27,071,535

(8) 保証金

273,287,178

流動負債合計

35,964,968,533

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 19,177,707,132

収益化累計額 △ 10,777,040,784

8,400,666,348

ロ 寄附金 1,000,000

収益化累計額 △ 48,600

951,400

ハ 国庫補助金 60,802,971,954

収益化累計額 △ 30,460,550,731

30,342,421,223

ニ 他会計補助金 138,800,894,701

収益化累計額 △ 78,411,752,663

60,389,142,038

ホ 工事負担金 1,644,581,766

収益化累計額 △ 606,474,116

1,038,107,650

へ	その他長期前受金	4,418,164,622	
	収益化累計額	<u>△ 2,929,279,594</u>	<u>1,488,885,028</u>
	長期前受金合計		<u>101,660,173,687</u>
	繰延収益合計		<u>101,660,173,687</u>
	負債合計		326,875,610,936
		資 本 の 部	
6	資 本 金		178,170,105,052
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	187,956,320	
ロ	国庫補助金	54,430,806	
ハ	他会計補助金	321,702,789	
ニ	地上権収入	604,402,000	
ホ	その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
	資本剰余金合計		1,237,816,077
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	当年度未処理 欠損金	<u>186,828,529,763</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 186,828,529,763</u>
	剰余金合計		<u>△ 185,590,713,686</u>
	資 本 合 計		<u>△ 7,420,608,634</u>
	負債資本合計		<u>319,455,002,302</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

 貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

 (イ) 減価償却の方法

 車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

 (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

 (イ) 減価償却の方法

 定額法

 (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ソフトウェア	5

ハ リース資産

 (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

 職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,932,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和7年度	3,303,468円
令和8年度以降	7,516,912円
合計	10,820,380円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として608,000,000円を支給するため、退職給付引当金608,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 -	千円 2,135,628	千円 1,946,372	千円 4,082,000	千円 856,415	千円 4,938,415
前 年 度	1	-	2,066,812	1,860,188	3,927,000	828,811	4,755,811
比 較	0	-	68,816	86,184	155,000	27,604	182,604

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	71,556	68,162	20,676	62,010	461,931	382,387	79,260
	前 年 度	66,468	65,837	21,204	46,265	457,427	377,386	81,656
	比 較	5,088	2,325	△ 528	15,745	4,504	5,001	△ 2,396
	区 分	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	52,295	479,578	35,116	136,458	63,873	33,010	60
	前 年 度	51,533	461,239	33,291	116,185	54,787	26,850	60
比 較	762	18,339	1,825	20,273	9,086	6,160	0	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 (4) 574	千円 2,089,956	千円 1,919,044	千円 4,009,000	千円 837,415	千円 4,846,415
前 年 度	1	(6) 567	2,029,984	1,839,721	3,869,705	814,106	4,683,811
比 較	0	(△ 2) 7	59,972	79,323	139,295	23,309	162,604

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	71,556	66,751	20,676	62,010	452,118	374,731	75,936
	前 年 度	66,468	64,819	21,204	46,265	450,041	370,996	78,620
	比 較	5,088	1,932	△ 528	15,745	2,077	3,735	△ 2,684
	区 分	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	52,295	474,359	35,116	136,458	63,873	33,010	60
	前 年 度	51,533	458,602	33,291	116,185	54,787	26,850	60
比 較	762	15,757	1,825	20,273	9,086	6,160	0	

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 45,672	千円 27,328	千円 73,000	千円 19,000	千円 92,000
前 年 度	-	36,828	20,467	57,295	14,705	72,000
比 較	-	8,844	6,861	15,705	4,295	20,000
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	1,411	9,718	7,656	3,324	5,219
	前 年 度	1,018	7,386	6,390	3,036	2,637
	比 較	393	2,332	1,266	288	2,582

高速電車事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 68,758	給与改定に伴う増減分	千円 67,186		
		昇給に伴う増加分	23,241		
		その他の増減分	△ 21,669	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	86,057	制度改正に伴う増減分	120,366	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 34,309	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 59,914	給与改定に伴う増減分	千円 63,250		前年度平均給与改定率 2.86 % 実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分	23,241		
		その他の増減分	△ 26,577	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	79,196	制度改正に伴う増減分	118,537	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 39,341	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 8,844	給与改定に伴う増減分	千円 3,936		実施時期 6年4月
		その他の増減分	4,908	会計年度任用職員の増に伴う増分など	
手 当	6,861	制度改正に伴う増減分	1,829	期末・勤勉手当支給率の引上げに伴う増分	
		その他の増減分	5,032	会計年度任用職員の増に伴う増分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	313,330 ^円	297,972 ^円
	平均給与月額	355,985 ^円	328,467 ^円
	平均年齢	44 ^歳	50 ^歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	306,757 ^円	292,290 ^円
	平均給与月額	352,531 ^円	322,461 ^円
	平均年齢	44 ^歳	48 ^歳

注 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	216,200 ^円	運転手 202,900 ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	199,500	運転手 190,200	
高 校 卒	185,200	運転手 184,300	

高速電車事業会計

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 5	(0.0) 1.5	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 12	(0.0) 3.6	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 38	(0.0) 11.3	(0) 71	(0.0) 33.2
	4 級	(0) 102	(0.0) 30.4	(6) 62	(100.0) 29.0
	3 級	(0) 28	(0.0) 8.3	(0) 2	(0.0) 0.9
	2 級	(0) 83	(0.0) 24.7	(0) 17	(0.0) 7.9
	1 級	(0) 64	(0.0) 19.0	(0) 62	(0.0) 29.0
	計	(0) 336	(0.0) 100.0	(6) 214	(100.0) 100.0
令和6年1月1日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 7	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 33	(0.0) 9.8	(0) 72	(0.0) 33.2
	4 級	(2) 115	(100.0) 34.1	(4) 68	(100.0) 31.3
	3 級	(0) 21	(0.0) 6.2	(0) 3	(0.0) 1.4
	2 級	(0) 84	(0.0) 24.9	(0) 16	(0.0) 7.4
	1 級	(0) 64	(0.0) 19.0	(0) 58	(0.0) 26.7
	計	(2) 337	(100.0) 100.0	(4) 217	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	574 人	
	昇給に係る職員数 (B)	382 人	
	号俸数別内訳	2号俸	19 人
		3号俸	29 人
		4号俸	313 人
		6号俸	4 人
		8号俸	17 人
比 率 (B) / (A)	66.6 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	556 人	
	昇給に係る職員数 (B)	373 人	
	号俸数別内訳	2号俸	19 人
		3号俸	28 人
		4号俸	305 人
		6号俸	4 人
		8号俸	17 人
比 率 (B) / (A)	67.1 %		

- 注1 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。
 2 前年度には令和7年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和7年1月)	2.5 %
支給対象職員の比率	(令和7年1月)	60.1 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和7年1月)	12,862 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

高速電車事業会計

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級、 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	6年度末までの支払義務発生(見込)額		7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
駅等設備 保守業務	4,439,000	5~6	1,776,060	7~8	2,662,940	4,439,000	0	0	0
	193,000	6	40,949	7~8	152,051	193,000	0	0	0
	92,000	—	—	7~8	92,000	92,000	0	0	0
	46,000	—	—	8	46,000	46,000	0	0	0
南北線 さっぽろ駅 改良事業	8,827,000	6	1,128,398	7~10	7,698,602	0	2,273,000	1,765,000	4,789,000
	949,000	—	—	7~9	949,000	0	245,000	189,000	515,000
例規検査等 運用業務	8,000	6	1,271	7~10	6,729	8,000	0	0	0
東西線大通駅 第3電気室 更新工事	682,000	6	131,447	7~8	550,553	0	614,000	68,000	0
交通資料館 運営管理業務	49,000	6	13,336	7~8	35,664	49,000	0	0	0
南車両基地 耐震改修工事	19,928,000	—	—	7~10	19,928,000	0	17,936,000	1,992,000	0

高速電車事業会計

事 項	限度額	6年度末までの支払義務発生(見込)額		7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
駅舎設備 関係改良事業	1,375,000	—	—	7~9	1,375,000	0	1,238,000	137,000	0
	1,719,000	—	—	7~8	1,719,000	0	1,548,000	171,000	0
	1,996,000	—	—	8~10	1,996,000	0	575,000	399,000	1,022,000
	800,000	—	—	8~9	800,000	0	720,000	80,000	0
	3,307,000	—	—	8	3,307,000	143,000	2,922,000	220,000	22,000
変電所・ 電気室関係 改良事業	2,588,000	—	—	7~8	2,588,000	0	2,330,000	258,000	0
	2,812,000	—	—	8~11	2,812,000	0	2,531,000	281,000	0
	2,539,000	—	—	8~9	2,539,000	0	2,286,000	253,000	0
	135,000	—	—	8	135,000	0	122,000	13,000	0
南北線信号 保安装置 更新工事	2,203,000	—	—	7~8	2,203,000	0	1,983,000	220,000	0
信号通信関係 改良事業	385,000	—	—	7~8	385,000	0	347,000	38,000	0
	2,756,000	—	—	8~10	2,756,000	2,482,000	0	274,000	0
	157,000	—	—	8	157,000	68,000	74,000	15,000	0

事 項	限度額	6年度末までの支払義務発生(見込)額		7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
車両機器関係 改良事業	106,000	—	—	7~8	106,000	0	96,000	10,000	0
	748,000	—	—	8~9	748,000	0	674,000	74,000	0
	1,192,000	—	—	8	1,192,000	0	1,079,000	113,000	0
建物・土木 構造物関係 改良事業	7,553,000	—	—	8~10	7,553,000	0	6,798,000	755,000	0
	2,737,000	—	—	8	2,737,000	0	960,000	506,000	1,271,000
駅等管理・ 運用業務	231,000	—	—	8~10	231,000	231,000	0	0	0
	11,611,000	—	—	8	11,611,000	11,611,000	0	0	0
工場機器設備 関係改良事業	108,000	—	—	8~10	108,000	0	98,000	10,000	0
	68,000	—	—	8~9	68,000	0	62,000	6,000	0
	30,000	—	—	8	30,000	17,000	11,000	2,000	0
交通局 関係施設等 改良事業	499,000	—	—	8	499,000	288,000	162,000	49,000	0
管理運営等 業務	434,000	—	—	8	434,000	434,000	0	0	0
貯 蔵 品	41,000	—	—	8~9	41,000	41,000	0	0	0
	221,000	—	—	8	221,000	221,000	0	0	0

(参考資料)

令和7年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	46,504,000	営 業 費 用	40,444,000	
			営 業 外 収 益	5,372,000	営 業 外 費 用	3,392,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	51,876,000	小 計	43,876,000	8,000,000
					特 別 損 失	8,000	△ 8,000
			計	51,876,000	計	43,884,000	7,992,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	16,578,000	建 設 改 良 費	21,896,000	
			出 資 金	2,668,000	企 業 債 償 還 金	20,573,000	
			国 庫 補 助 金	1,160,666	予 備 費	20,000	
			他 会 計 補 助 金	1,450,334			
計			21,857,000	計	42,489,000	△ 20,632,000	
		当年度分損益勘定留保資金等	11,863,000			11,863,000	
		合 計	85,596,000	合 計	86,373,000	△ 777,000	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			5,548,735			5,548,735	
総 計			91,144,735	総 計	86,373,000	4,771,735	

※ 地方財政法上の資金不足額は、総計4,771,735千円から特別減収対策企業債残高17,930,000千円を差し引いた額13,158,265千円である。

(参考資料)

令和7年度札幌市高速電車事業業務量

項 目 \ 年 度	7 年 度 (予 定)	6 年 度 (予 算)	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数	48.0km	48.0km	0.0km	0.0%
車 両 数	368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル	33,741千km	33,715千km	26千km	0.1
年 間 輸 送 人 員	226,573千人	217,618千人	8,955千人	4.2
乗 車 料 収 入	43,605,000千円	42,354,000千円	1,251,000千円	3.0

水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	135 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	142
予定損益計算書	144
予定貸借対照表	146
予定損益計算書（6年度）	153
予定貸借対照表（6年度）	155
給与費明細書	161
債務負担行為に関する調書	168
（参考資料）	
予 算 総 括 表	170
業 務 量	171

令和7年度札幌市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		48,163,000		
	1	営業収益	44,886,000		
		1	給水収益	38,510,608	家事の用 25,255,933 家事以外の用 13,252,541 口径 25mm以下 4,051,672 口径 40mm～50mm 7,528,317 口径 75mm以上 1,672,552 公衆浴場用 2,134
		2	受託工事収益	57,767	配水管布設
		3	その他の営業収益	6,317,625	補償金 909,870 消火栓関連負担金 179,346 下水道使用料徴収受託料 1,887,000 手数料 190,409 一般会計補助金 3,151,000
	2	営業外収益	3,252,000		
		1	受取利息	13,256	有価証券利息その他
		2	一般会計補助金	41,076	児童手当補助金
		3	長期前受金戻	2,121,351	長期前受金の収益化
		4	消費税及び地方消費税還付金	826,215	
		5	雑収益	250,102	賃貸料 10,649 不用品売却収益 57,729 発生品組替益 200 その他雑収益 181,524 水力発電売電収入その他
	3	特別利益	25,000		
		1	過年度損益修正益	25,000	

水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		40,571,000	
	1	営業費用	39,590,000	
		1 原水及び浄水費	8,385,663	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 718,428 給 料 108人 411,510 手 当 等 250,606 賞与引当金繰入額 56,312 経 費 7,667,235 委 託 料 1,478,322 修 繕 費 845,491 動 力 費 414,160 請負工事費 1,429,824 薬 品 費 651,414 材 料 費 62,295 負 担 金 989,800 受 水 費 1,568,741 備消耗品費その他 227,188
		2 配水費	8,325,112	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上 人 件 費 1,198,702 給 料 182人 693,361 手 当 等 410,627 賞与引当金繰入額 94,714 経 費 7,126,410 委 託 料 2,869,094 修 繕 費 217,834 動 力 費 282,541 請負工事費 3,413,087 材 料 費 114,645 備消耗品費その他 229,209

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 給 水 費	994,626	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 302,663 給 料 45人 182,558 手 当 等 95,531 賞与引当金繰入額 24,574 経 費 691,963 委 託 料 649,715 備消耗品費その他 42,248
		4 量 水 器 費	2,201,112	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 120,820 給 料 19人 71,707 手 当 等 38,722 賞与引当金繰入額 10,391 経 費 2,080,292 委 託 料 1,208,599 修 繕 費 823,832 備消耗品費その他 47,861
		5 用 品 管 理 費	194,777	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 16,064 給 料 3人 9,722 手 当 等 5,093 賞与引当金繰入額 1,249 経 費 178,713 委 託 料 162,636 備消耗品費その他 16,077
		6 受 託 工 事 費	56,548	受託により施行する配水管布設工事等に要する経費を計上 人 件 費 6,512 給 料 1人 2,775 手 当 等 2,510

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
				賞与引当金 繰 入 額 362 法定福利費 865 経 費 50,036 請負工事費 44,184 材 料 費 5,852
		7 業 務 費	3,606,625	検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費 を計上 人 件 費 977,431 給 料 137人 589,782 手 当 等 304,966 賞与引当金 繰 入 額 82,683 経 費 2,629,194 通信運搬費 159,393 委 託 料 1,907,041 手 数 料 251,611 備消耗品費その他 311,149
		8 総 係 費	2,346,032	事業運営全般の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,709,684 給 料 54人 238,418 手 当 等 134,756 賞与引当金 繰 入 額 30,367 法定福利費 813,504 厚生福利費 19,646 退職給付費 472,993 経 費 636,348 委 託 料 404,009 負担金、補助金及び交付金 61,622 備消耗品費その他 170,717
		9 減 価 償 却 費	12,927,973	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 11,436,269 建 物 476,885 構 築 物 8,972,175

款	項	目	予 定 額	備 考
				機械及び装置 1,622,817 車 両 運 搬 具 2,015 工具、器具及び備品 255,187 リ ー ス 資 産 107,190 無形固定資産 1,491,704 地 上 権 1,957 ダ ム 使 用 権 931,201 その他無形固定資産 558,546
		10 資産減耗費	551,532	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上 固定資産除却費 548,344 たな卸資産減耗費 3,188
	2 営業外費用		793,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	751,000	企業債及び一時借入金の利息を計上 企 業 債 利 息 750,400 一時借入金利息 600
		2 雑 支 出	42,000	その他の経費を計上 不用品売却原価 14,000 その他雑支出 28,000
	3 特別損失		168,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	120,088	
		2 そ の 他 特 別 損 失	47,912	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		16,024,000	
	1	企業債	12,000,000	
		1 企業債	12,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2	補助金	1,015,149	
		1 国庫(道)補助金	1,015,149	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	3	加入金	749,936	
		1 加入金	749,936	
	4	負担金	258,915	
		1 消火栓設置等負担金	258,915	
	5	水道施設更新積立運用金戻入	2,000,000	
		1 水道施設更新積立運用金戻入	2,000,000	

令和7年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		4,933,858,000
減価償却費		12,927,973,000
固定資産除却費		548,344,000
その他特別損失		47,912,000
退職給付引当金の増加額		318,189,000
賞与引当金の増加額		25,911,000
貸倒引当金の減少額	△	30,540,000
長期前受金戻入額	△	2,143,464,000
受取利息	△	13,256,000
支払利息		751,000,000
未収金の増加額	△	460,013,817
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	851,629,000
未払金の増加額		1,455,000
未払費用の減少額	△	537,000
預り金の減少額	△	56,113,000
小計		15,999,089,183
利息及び配当金の受取額		13,256,000
利息の支払額	△	753,447,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,258,898,183

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	25,467,972,084
無形固定資産の取得による支出	△	329,584,000
引当資産の繰入れによる支出	△	318,189,000
水道施設更新積立金の取崩しによる収入		2,000,000,000
国庫補助金等による収入		1,015,149,000
一般会計からの繰入金による収入		258,915,000
加入金による収入		620,777,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	22,220,903,905

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		12,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,641,820,000
リース債務の支払による支出	△	117,744,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,240,436,000

資金減少額	△	721,569,722
資金期首残高		7,575,734,993
資金期末残高		6,854,165,271

令和7年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	35,009,640,000	
(2) 受託工事収益	52,515,000	
(3) その他の営業収益	<u>6,146,080,000</u>	41,208,235,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	7,691,096,000	
(2) 配水費	7,684,494,000	
(3) 給水費	931,494,000	
(4) 量水器費	2,059,317,000	
(5) 用品管理費	178,519,000	
(6) 受託工事費	52,515,000	
(7) 業務費	3,366,451,000	
(8) 総係費	2,287,303,000	
(9) 減価償却費	12,927,973,000	
(10) 資産減耗費	<u>551,532,000</u>	<u>37,730,694,000</u>

営業利益

3,477,541,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	13,256,000	
(2) 一般会計補助金	41,076,000	
(3) 長期前受金戻入	2,121,351,000	
(4) 雑収益	<u>228,371,000</u>	2,404,054,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	751,000,000	
(2) 雑支出	<u>42,000,000</u>	<u>793,000,000</u>
		1,611,054,000

5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
経 常 利 益			5,068,595,000
6 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>24,738,000</u>	24,738,000	
7 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	111,563,000		
(2) その他特別損失	<u>47,912,000</u>	<u>159,475,000</u>	<u>△ 134,737,000</u>
当 年 度 純 利 益			4,933,858,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			17,776,133,669
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>3,400,000,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>26,109,991,669</u>

令和7年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		11,565,554,404
ロ	建 物	28,487,577,329	
	減価償却累計額	<u>△ 19,460,441,887</u>	9,027,135,442
ハ	構 築 物	533,636,404,094	
	減価償却累計額	<u>△ 280,838,416,301</u>	252,797,987,793
ニ	機 械 及 び 装 置	53,817,566,504	
	減価償却累計額	<u>△ 33,452,629,674</u>	20,364,936,830
ホ	車 両 運 搬 具	104,482,000	
	減価償却累計額	<u>△ 98,810,400</u>	5,671,600
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,275,509,183	
	減価償却累計額	<u>△ 1,285,994,667</u>	989,514,516
ト	リ ー ス 資 産	925,620,091	
	減価償却累計額	<u>△ 215,023,051</u>	710,597,040
チ	建 設 仮 勘 定		<u>34,943,588,370</u>
	有形固定資産合計		330,404,985,995
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		9,110,493
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		14,791,175,444
ニ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>2,358,449,540</u>
	無形固定資産合計		17,179,557,747
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		13,793,999,433
ロ	引 当 資 産		4,835,086,215
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		2,500,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		1,460,847
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,328,095</u>	
	投資その他の資産合計		<u>21,129,218,400</u>
	固定資産合計		368,713,762,142

2 流動資産

(1) 現金預金	6,854,165,271	
(2) 未収金	4,555,046,445	
貸倒引当金	△ 30,434,501	
(3) 貯蔵品	5,361,328,881	
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>	
流動資産合計		<u>16,745,106,096</u>
資産合計		<u>385,458,868,238</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	51,775,445,528	
(2) リース債務	638,774,152	
(3) 引当金	<u>4,835,086,215</u>	
固定負債合計		57,249,305,895

4 流動負債

(1) 企業債	5,284,514,000	
(2) リース債務	142,792,000	
(3) 未払金	7,316,811,995	
(4) 未払費用	40,482,000	
(5) 前受金	544,155,491	
(6) 引当金	411,734,000	
(7) 預り金	<u>768,352,071</u>	
流動負債合計		14,508,841,557

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ	国庫（道）補助金	29,887,594,616	
	収益化累計額	<u>△ 14,745,058,159</u>	15,142,536,457
ロ	一般会計補助金	12,656,655,240	
	収益化累計額	<u>△ 8,925,706,897</u>	3,730,948,343
ハ	加 入 金	37,117,436,487	
	収益化累計額	<u>△ 21,419,616,831</u>	15,697,819,656
ニ	負 担 金	7,197,080,543	
	収益化累計額	<u>△ 4,010,249,242</u>	3,186,831,301
ホ	受贈財産評価額	19,305,244,512	
	収益化累計額	<u>△ 15,059,129,487</u>	4,246,115,025
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 782,600</u>	<u>30,333,400</u>
	長期前受金合計		<u>42,034,584,182</u>
	繰延収益合計		<u>42,034,584,182</u>
	負債合計		113,792,731,634

資 本 の 部

6	資 本 金		239,178,196,153
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	加 入 金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,948,782

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	5,500,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>26,109,991,669</u>	
利益剰余金合計		<u>31,609,991,669</u>
剰余金合計		<u>32,487,940,451</u>
資本合計		<u>271,666,136,604</u>
負債資本合計		<u>385,458,868,238</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は319,267,000円、負債の額は351,193,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、47,869,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として154,804,000円を支給するため、退職給付引当金154,804,000円を取り崩して使用する。

令和6年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,756,451,000	
(2) 受託工事収益	34,972,000	
(3) その他の営業収益	<u>2,116,073,000</u>	39,907,496,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,005,027,000	
(2) 配水費	9,258,762,000	
(3) 給水費	976,607,000	
(4) 量水器費	2,466,208,000	
(5) 用品管理費	170,237,000	
(6) 受託工事費	34,972,000	
(7) 業務費	2,973,266,000	
(8) 総係費	2,051,115,000	
(9) 減価償却費	12,647,941,000	
(10) 資産減耗費	<u>456,038,000</u>	<u>36,040,173,000</u>

営業利益

3,867,323,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	3,415,000	
(2) 一般会計補助金	34,112,000	
(3) 長期前受金戻入	2,158,879,000	
(4) 雑収益	<u>221,869,000</u>	2,418,275,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	818,967,000	
(2) 雑支出	<u>110,031,000</u>	<u>928,998,000</u>
		1,489,277,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
-----------	-------------------	-------------------	-------------------

経 常 利 益			5,336,600,000
---------	--	--	---------------

6 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>2,728,000</u>	2,728,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>62,211,000</u>	<u>62,211,000</u>	<u>△ 59,483,000</u>
--------------	-------------------	-------------------	---------------------

当 年 度 純 利 益			5,277,117,000
-------------	--	--	---------------

その他未処分利益 剰余金変動額			<u>12,499,016,669</u>
--------------------	--	--	-----------------------

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>17,776,133,669</u></u>
--------------------------	--	--	------------------------------

令和6年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		11,565,554,404
ロ	建 物	27,902,521,299	
	減価償却累計額	<u>△ 19,095,384,196</u>	8,807,137,103
ハ	構 築 物	497,186,611,952	
	減価償却累計額	<u>△ 273,024,615,335</u>	224,161,996,617
ニ	機 械 及 び 装 置	52,927,684,465	
	減価償却累計額	<u>△ 34,344,593,094</u>	18,583,091,371
ホ	車 両 運 搬 具	104,482,000	
	減価償却累計額	<u>△ 96,795,400</u>	7,686,600
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,179,728,531	
	減価償却累計額	<u>△ 1,111,055,015</u>	1,068,673,516
ト	リ ー ス 資 産	704,755,791	
	減価償却累計額	<u>△ 206,235,751</u>	498,520,040
チ	建 設 仮 勘 定		<u>50,982,304,344</u>
	有形固定資産合計		315,674,963,995
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		5,530,010
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		15,722,376,444
ニ	無形固定資産仮勘定		5,537,483
ホ	その他無形固定資産		<u>2,628,239,540</u>
	無形固定資産合計		18,382,505,747
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		13,793,999,433
ロ	引 当 資 産		4,516,897,215
ハ	水道施設更新積立運用金		4,500,000,000
ニ	破産更生債権		911,847
	貸倒引当金	<u>△</u>	614,095
	投資その他の資産合計		<u>22,811,194,400</u>
	固定資産合計		356,868,664,142

2 流動資産

(1) 現金預金	7,575,734,993
(2) 未収金	4,095,581,628
貸倒引当金	△ 61,688,501
(3) 貯蔵品	4,509,699,881
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計 16,124,328,001

資産合計 372,992,992,143

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	45,239,959,528
(2) リース債務	456,228,152
(3) 引当金	<u>4,516,897,215</u>

固定負債合計 50,213,084,895

4 流動負債

(1) 企業債	5,461,820,000
(2) リース債務	91,889,000
(3) 未払金	6,461,614,079
(4) 未払費用	43,543,000
(5) 前受金	605,178,312
(6) 引当金	384,804,000
(7) 預り金	<u>824,465,071</u>

流動負債合計 13,873,313,462

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	28,894,558,616	
	収益化累計額	<u>△ 14,241,463,159</u>	14,653,095,457
ロ	一般会計補助金	12,656,655,240	
	収益化累計額	<u>△ 8,682,889,897</u>	3,973,765,343
ハ	加入金	37,702,697,751	
	収益化累計額	<u>△ 21,734,167,095</u>	15,968,530,656
ニ	負担金	7,821,599,543	
	収益化累計額	<u>△ 4,727,492,242</u>	3,094,107,301
ホ	受贈財産評価額	19,257,375,512	
	収益化累計額	<u>△ 14,802,944,487</u>	4,454,431,025
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 730,600</u>	30,385,400
	長期前受金合計		<u>42,174,315,182</u>
	繰延収益合計		<u>42,174,315,182</u>
	負債合計		106,260,713,539

資本の部

6	資本金		239,178,196,153
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	加入金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,948,782

(2)	利益剰余金		
	イ	水道施設更新積立金	8,900,000,000
	ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>17,776,133,669</u>
		利益剰余金合計	<u>26,676,133,669</u>
		剰余金合計	<u>27,554,082,451</u>
		資本合計	<u>266,732,278,604</u>
		負債資本合計	<u>372,992,992,143</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として582,389,000円を支給するため、退職給付引当金582,389,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	—	2,497,635	1,767,497	4,265,132	924,387	5,189,519	
前 年 度	1	—	2,409,631	1,637,052	4,046,683	880,644	4,927,327	
比 較	0	—	88,004	130,445	218,449	43,743	262,192	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度	64,932	103,086	32,760	62,894	581,265	496,251	
	前 年 度	66,824	75,306	32,760	51,839	536,656	456,479	
	比 較	△ 1,892	27,780	0	11,055	44,609	39,772	
	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	80,498	7,609	215,832	7,668	1,206	64,917	
	前 年 度	77,129	7,582	223,463	7,717	1,248	60,670	
	比 較	3,369	27	△ 7,631	△ 49	△ 42	4,247	
	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当				
	本 年 度	46,395	216	1,968				
	前 年 度	38,419	216	744				
	比 較	7,976	0	1,224				

水道事業会計

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 629	千円 2,423,196	千円 1,726,505	千円 4,149,701	千円 904,607	千円 5,054,308
前 年 度	1	627	2,344,680	1,600,574	3,945,254	862,757	4,808,011
比 較	0	2	78,516	125,931	204,447	41,850	246,297
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	64,932	100,839	32,760	62,894	565,915	483,243
	前 年 度	66,824	73,331	32,760	51,839	522,980	444,963
	比 較	△ 1,892	27,508	0	11,055	42,935	38,280
	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	72,483	7,577	213,492	7,668	1,206	64,917
	前 年 度	69,758	7,550	221,555	7,717	1,248	60,670
	比 較	2,725	27	△ 8,063	△ 49	△ 42	4,247
	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当			
	本 年 度	46,395	216	1,968			
前 年 度	38,419	216	744				
比 較	7,976	0	1,224				

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	— ^人	74,439 ^{千円}	40,992 ^{千円}	115,431 ^{千円}	19,780 ^{千円}	135,211 ^{千円}	
前 年 度	—	64,951	36,478	101,429	17,887	119,316	
比 較	—	9,488	4,514	14,002	1,893	15,895	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	2,247	15,350	13,008	8,015	32	2,340
	前 年 度	1,975	13,676	11,516	7,371	32	1,908
	比 較	272	1,674	1,492	644	0	432

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	87,916 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		30,054 ^{千円}	
		昇給に伴う増加分		33,142	
		その他の増減分		24,720	新陳代謝等に係る増減分
手 当	130,186	制度改正に伴う増減分		123,031	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		7,155	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	78,428 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		22,263 ^{千円}	前年度平均給与 改定率 2.86% 実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分		33,142	
		その他の増減分		23,023	
手 当	125,672	制度改正に伴う増減分		119,593	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		6,079	新陳代謝等に係る増減分

水道事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 9,488	給与改定に伴う増減分	千円 7,791	実施時期 6年4月
		その他の増減分	1,697	
手 当	4,514	制度改正に伴う増減分	3,438	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	1,076	会計年度任用職員の増による増分など

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術	そ の 他
令和7年1月1日現在	平均給料月額 円 316,149	円 346,117
	平均給与月額 円 353,738	円 369,504
	平均年齢 歳 43	歳 57
令和6年1月1日現在	平均給料月額 円 307,581	円 331,786
	平均給与月額 円 345,647	円 357,820
	平均年齢 歳 43	歳 57

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 216,200	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	199,500	—	
高 校 卒	185,200	184,300	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		その他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.1	—	—
	7 級	8	1.3	—	—
	6 級	14	2.3	—	—
	5 級	71	11.6	3	50.0
	4 級	176	28.9	2	33.3
	3 級	87	14.3	1	16.7
	2 級	138	22.6	0	0.0
	1 級	109	17.9	0	0.0
	計	610	100.0	6	100.0
令和6年1月1日現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.2	—	—
	7 級	9	1.5	—	—
	6 級	13	2.2	—	—
	5 級	64	10.6	3	42.8
	4 級	186	30.9	3	42.9
	3 級	70	11.6	1	14.3
	2 級	141	23.4	0	0.0
	1 級	112	18.6	0	0.0
	計	602	100.0	7	100.0
級別の標準的な職務内容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

水道事業会計

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	629 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	539 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	25 人
		3号俸	24 人
		4号俸	418 人
		6号俸	25 人
		8号俸	47 人
比 率 (B) / (A)	85.7 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	631 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	494 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	23 人
		3号俸	22 人
		4号俸	383 人
		6号俸	23 人
		8号俸	43 人
比 率 (B) / (A)	78.3 %		

注 前年度には令和7年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和7年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (令和7年1月)	63.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和7年1月)	1,466 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	6年度末までの支払義務発生（見込）額		7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
藻岩浄水場水力発電事業	428,000	20～6	395,095	7～8	31,460	31,460
豊平川水道水源水質保全工事	7,336,000	5～6	4,192,913	7～8	1,233,486	1,233,486
	977,000	—	—	7～8	701,709	701,709
	137,000	—	—	8	137,000	137,000
浄水施設整備工事	25,978,000	5～6	3,500,295	7～9	1,880,895	1,880,895
	31,064,000	6	2,573,167	7～12	18,871,462	18,871,462
	9,734,000	—	—	7～12	7,925,400	7,925,400
	8,031,000	—	—	8～12	8,031,000	8,031,000
配水管等布設工事	13,213,000	6	4,269,720	7～9	847,357	847,357
	7,801,000	—	—	7～9	5,628,277	5,628,277
	18,587,000	—	—	8～11	18,587,000	18,587,000
水道メーター検針関連業務	7,767,000	6	666,869	7～11	4,334,645	4,334,645
配水施設整備工事	2,050,000	—	—	7～9	1,609,636	1,609,636
	2,455,000	—	—	8～9	2,455,000	2,455,000
水道記念館管理運営業務	200,000	—	—	7～9	59,576	59,576
物品等リース等	106,000	—	—	7～15	65,065	65,065

事 項	限度額	6年度末までの支払義務発生(見込)額		7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
配・給水工事材料購入等	2,583,000	—	—	8	2,583,000	2,583,000
庁舎等清掃・管理	170,000	—	—	8	170,000	170,000
量水器修繕	255,000	—	—	8	255,000	255,000
水道施設等維持管理	4,315,000	—	—	8	4,315,000	4,315,000
浄水場薬品購入	802,000	—	—	8	802,000	802,000
管理運営等業務	532,000	—	—	8	532,000	532,000
水道施設機器等購入	20,000	—	—	8	20,000	20,000
システム構築業務	511,000	—	—	8~9	511,000	511,000
庁舎等整備工事	2,757,000	—	—	8~9	2,757,000	2,757,000
例規・法令検索 システム等運用	4,000	—	—	8~11	4,000	4,000
上下水道料金関連業務	3,137,000	—	—	8~12	3,137,000	3,137,000

水道事業会計

(参考資料)

令和7年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	44,886,000	営 業 費 用	39,590,000	
			営 業 外 収 益	3,252,000	営 業 外 費 用	793,000	
				予 備 費	20,000		
		小 計	48,138,000	小 計	40,403,000	7,735,000	
		特 別 利 益	25,000	特 別 損 失	168,000	△ 143,000	
		計	48,163,000	計	40,571,000	7,592,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	12,000,000	建 設 改 良 費	29,105,180	
			補 助 金	1,015,149	企 業 債 償 還 金	5,641,820	
			加 入 金	749,936	予 備 費	20,000	
			負 担 金	258,915			
			水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	2,000,000			
		計	16,024,000	計	34,767,000	△ 18,743,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	10,958,944			10,958,944		
	合 計	75,145,944	合 計	75,338,000	△ 192,056		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			7,712,834			7,712,834	
総 計			82,858,778	総 計	75,338,000	7,520,778	

(参考資料)

令和7年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項 目	年 度	7 年 度 (予 定)	6 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)		1,011,111	1,002,133	8,978	0.9
年 間 配 水 量 (m ³)		189,390,000	189,508,000	△ 118,000	△ 0.1
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		587,600	558,870	28,730	5.1
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		518,900	519,200	△ 300	△ 0.1
年 間 有 収 水 量 (m ³)		177,176,000	177,286,336	△ 110,336	△ 0.1
配 水 管 総 延 長 (m)		5,968,313	5,961,769	6,544	0.1
給 水 件 数 (件)		930,614	921,566	9,048	1.0
給 水 工 事	新 設 (件)	18,412	16,922	1,490	8.8
	改 造 (件)	684	618	66	10.7
	撤 去 (件)	9,364	8,089	1,275	15.8

下水道事業会計

実施計画	175 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	182
予定損益計算書	184
予定貸借対照表	186
予定損益計算書（6年度）	192
予定貸借対照表（6年度）	194
給与費明細書	200
債務負担行為に関する調書	209
（参考資料）	
予算総括表	213
業務量	214

令和7年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収		53,366,000	
	1 営業収益		40,588,060	
		1 下水道使用料	20,705,507	家事用 11,892,266 業務用 8,780,851 公衆浴場用 20,703 その他 11,687
		2 一般会計金 負担金	19,089,913	雨水処理負担金 18,944,458 維持管理費分 7,272,767 減価償却費分 10,208,105 支払利息分 1,463,586 汚水処理負担金 40,886 水質指導費負担金 75,071 普及促進費負担金 29,429 貸付助成事業費負担金 69
		3 一般会計金 補助金	188,671	下水道使用料補助金 157,333 児童手当補助金 31,338
		4 受託工事収益	257,276	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 その他営業収	346,693	下水処理受託金 173,086 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 95,795 手稲水再生プラザ受託分 77,291 その他営業収益 173,607 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		12,776,579	
		1 一般会計金 補助金	93,892	汚水処理補助金 93,892 維持管理費分 33,176 減価償却費分 53,808 支払利息分 6,908
		2 長期前受金入 戻	10,871,364	長期前受金の収益化
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	1,719,520	
		4 雑収益	91,803	不用品売却収益 50,952 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 40,851 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,361	
		1 過年度損 修正益	1,361	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業用		51,667,000	
	1	営業費用	48,820,138	
		1 管 渠 費	4,473,795	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 596,225 給 料 75人 297,620 手 当 等 187,600 法 定 福 利 費 105,254 報 酬 5,751 経 費 3,877,570 賃 借 料 54,053 委 託 料 3,334,692 修 繕 費 433,086 負 担 金 24,068 備消耗品費その他 31,671
		2 水 質 指 導 費	76,319	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 73,492 給 料 9人 38,559 手 当 等 22,320 法 定 福 利 費 12,613 経 費 2,827 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	917,352	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 経 費 917,352 委 託 料 54,310 修 繕 費 570,264 動 力 費 289,696 通 信 運 搬 費 其 他 3,082
		4 処 理 場 費	13,429,687	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,648,954 給 料 206人 799,744 手 当 等 551,608 法 定 福 利 費 288,018 報 酬 9,584 経 費 11,780,733 光 熱 水 費 192,603 委 託 料 6,186,741 修 繕 費 1,969,736 動 力 費 3,175,932 薬 品 費 89,305 備消耗品費その他 166,416

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	244,977	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 244,977 請負工事その他
		6 普 及 促 進 費	60,314	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 59,708 給 料 7人 30,513 手 当 等 18,626 法 定 福 利 費 10,569 経 費 606 備消耗品費その他
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	69	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 69 補 助 金
		8 業 務 費	1,970,502	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 55,503 給 料 7人 28,280 手 当 等 17,623 法 定 福 利 費 9,600 経 費 1,914,999 委 託 料 27,604 負 担 金 1,887,000 備消耗品費その他 395
		9 総 係 費	1,103,994	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 663,853 給 料 29人 118,706 手 当 等 92,135 法 定 福 利 費 51,957 報 酬 6,140 厚 生 福 利 費 2,717 退 職 給 付 費 392,198 経 費 440,141 光 熱 水 費 22,838 賃 借 料 25,888 委 託 料 201,968 負 担 金 130,254 貸倒引当金繰入額 21,676 備消耗品費その他 37,517
		10 減 価 償 却 費	26,033,507	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 26,032,902 無形固定資産減価償却費 605
		11 資 産 減 耗 費	509,622	固定資産除却費を計上

下水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		2,724,020	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	2,722,508	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 2,712,427 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 81
		2 雑支出	1,512	その他の経費を計上
	3 特別損失		92,842	
		1 過年度損益 修正損	87,842	
		2 その他 特別損失	5,000	
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																											
1	資本的収入		36,680,000																												
	1	企業債	28,139,000																												
		1 建設企業債	28,139,000	一般企業債																											
	2	国庫補助金	1,747,500																												
		1 国庫補助金	1,747,500	下水道建設事業に対する国庫補助金																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>補 助 対 象 事 業 費</th> <th>補 助 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 路</td> <td>3,301,000</td> <td>1/2</td> <td>1,650,500</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>194,000</td> <td>1/2</td> <td>97,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,495,000</td> <td>—</td> <td>1,747,500</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額		千円		千円	管 路	3,301,000	1/2	1,650,500	処 理 場	194,000	1/2	97,000	計	3,495,000	—	1,747,500							
種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額																												
	千円		千円																												
管 路	3,301,000	1/2	1,650,500																												
処 理 場	194,000	1/2	97,000																												
計	3,495,000	—	1,747,500																												
	3	国庫交付金	3,688,200																												
		1 国庫交付金	3,688,200	下水道建設事業に対する国庫交付金																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 路</td> <td>22,000</td> <td>1/2</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>969,207</td> <td>1/2</td> <td>484,603</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処 理 場</td> <td>1,034,679</td> <td>1/2</td> <td>517,340</td> </tr> <tr> <td>4,864,104</td> <td>5.5/10</td> <td>2,675,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,889,990</td> <td>—</td> <td>3,688,200</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	管 路	22,000	1/2	11,000	ポンプ場	969,207	1/2	484,603	処 理 場	1,034,679	1/2	517,340	4,864,104	5.5/10	2,675,257	計	6,889,990	—	3,688,200
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																												
	千円		千円																												
管 路	22,000	1/2	11,000																												
ポンプ場	969,207	1/2	484,603																												
処 理 場	1,034,679	1/2	517,340																												
	4,864,104	5.5/10	2,675,257																												
計	6,889,990	—	3,688,200																												
	4	負担金	3,105,300																												
		1 受益者負担金	29,803																												
		2 接続負担金	115,744																												
		3 他会計負担金	327,471	一般会計負担金																											
		4 その他負担金	2,632,282	市街化調整区域工事分担金 6,799 その他負担金 2,625,483																											

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																				
1	資本的支出		55,855,000																					
	1	建設改良費	37,480,000																					
		1 管 渠 整 備 費	24,663,421	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 12,189m																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>6,976^m</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>東 部 処 理 区</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	6,976 ^m	茨 戸 処 理 区	117	豊 平 川 処 理 区	1,791	厚 別 処 理 区	1,046	定 山 溪 処 理 区	243	東 部 処 理 区	377	新 川 処 理 区	1,315	手 稲 処 理 区	324		
処 理 区 名	延 長																							
創 成 川 処 理 区	6,976 ^m																							
茨 戸 処 理 区	117																							
豊 平 川 処 理 区	1,791																							
厚 別 処 理 区	1,046																							
定 山 溪 処 理 区	243																							
東 部 処 理 区	377																							
新 川 処 理 区	1,315																							
手 稲 処 理 区	324																							
				枝線延長 23,498m																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>3,414^m</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>5,292</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>2,876</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>東 部 処 理 区</td> <td>2,743</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>4,936</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	3,414 ^m	伏 古 川 処 理 区	198	茨 戸 処 理 区	573	豊 平 川 処 理 区	5,292	厚 別 処 理 区	2,876	定 山 溪 処 理 区	63	東 部 処 理 区	2,743	新 川 処 理 区	3,403	手 稲 処 理 区	4,936
処 理 区 名	延 長																							
創 成 川 処 理 区	3,414 ^m																							
伏 古 川 処 理 区	198																							
茨 戸 処 理 区	573																							
豊 平 川 処 理 区	5,292																							
厚 別 処 理 区	2,876																							
定 山 溪 処 理 区	63																							
東 部 処 理 区	2,743																							
新 川 処 理 区	3,403																							
手 稲 処 理 区	4,936																							
		2 特 定 環 境 整 備 費	206,252	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 80m																				
		3 施 設 整 備 費	11,166,264	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上																				
				<table> <tbody> <tr> <td>ポンプ場施設整備費</td> <td>2,168,804</td> </tr> <tr> <td>手稲中継ポンプ場改築等</td> <td>2,073,844</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94,960</td> </tr> <tr> <td>処理場施設整備費</td> <td>8,997,460</td> </tr> <tr> <td>西部スラッジセンター改築等</td> <td>8,436,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>560,510</td> </tr> </tbody> </table>	ポンプ場施設整備費	2,168,804	手稲中継ポンプ場改築等	2,073,844	その他	94,960	処理場施設整備費	8,997,460	西部スラッジセンター改築等	8,436,950	その他	560,510								
ポンプ場施設整備費	2,168,804																							
手稲中継ポンプ場改築等	2,073,844																							
その他	94,960																							
処理場施設整備費	8,997,460																							
西部スラッジセンター改築等	8,436,950																							
その他	560,510																							

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 費 取 得 費	106,814	基幹業務システムの再構築に係る調査検討業務費
		5 調 査 費	341,309	下水道計画に要する経費を計上 経 費 341,309 委 託 料 241,894 そ の 他 99,415
		6 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	5,723	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 5,723 報 償 費 3,141 そ の 他 2,582
		7 職 員 費	990,217	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 990,217 給 料 125人 463,167 手 当 等 345,228 法定福利費 171,920 報 酬 9,902
	2 償 還 金		18,285,000	
		1 企 業 債 償 還 金	18,285,000	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和7年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	813,987,000
減価償却費		26,033,507,000
固定資産除却費		493,622,000
退職給付引当金の増加額		362,941,000
賞与引当金の増加額		5,680,000
貸倒引当金の増加額		816,000
長期前受金戻入額	△	10,871,364,000
支払利息		2,722,427,000
企業債取扱諸費		74,000
未収金の増加額	△	243,723,908
小計		17,689,992,092
利息の支払額	△	2,715,343,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,974,649,092

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	34,613,923,000
無形固定資産の取得による支出	△	104,640,000
国庫交付金等による収入		5,435,700,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		2,836,850,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	26,516,013,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		20,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	20,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		33,137,706,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	21,222,314,800
資本費平準化債による収入		1,074,220,000
資本費平準化債の償還による支出	△	3,135,612,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	74,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,853,926,000

資金減少額	△	1,687,437,908
資金期首残高		5,135,225,028
資金期末残高		3,447,787,120

令和7年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	18,823,189,000	
(2) 一般会計負担金	19,089,913,000	
(3) 一般会計補助金	188,671,000	
(4) 受託工事収益	233,888,000	
(5) その他営業収益	<u>315,176,000</u>	38,650,837,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,121,218,000	
(2) 水質指導費	75,910,000	
(3) ポンプ場費	833,957,000	
(4) 処理場費	12,357,560,000	
(5) 受託工事費	222,707,000	
(6) 普及促進費	60,176,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,796,296,000	
(9) 総係費	1,077,441,000	
(10) 減価償却費	26,033,507,000	
(11) 資産減耗費	<u>507,713,000</u>	<u>47,086,554,000</u>

営業損失

8,435,717,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	93,892,000	
(2) 長期前受金戻入	10,871,364,000	
(3) 雑収益	<u>84,292,000</u>	11,049,548,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,722,501,000		
(2) 雑支出	<u>592,942,000</u>	<u>3,315,443,000</u>	7,734,105,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常損失			731,612,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,271,000</u>	1,271,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,646,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,646,000</u>	<u>△ 82,375,000</u>

当年度純損失 813,987,000

前年度繰越欠損金 1,499,920,000

当年度未処理欠損金 2,313,907,000

令和7年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		14,532,561,393
ロ 建 物	102,821,426,061	
減価償却累計額	<u>△ 65,555,455,461</u>	37,265,970,600
ハ 構 築 物	971,169,179,948	
減価償却累計額	<u>△ 549,240,567,973</u>	421,928,611,975
ニ 機 械 及 び 装 置	283,300,942,875	
減価償却累計額	<u>△ 199,391,023,409</u>	83,909,919,466
ホ 車 両 運 搬 具	15,639,200	
減価償却累計額	<u>△ 14,857,240</u>	781,960
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	755,393,899	
減価償却累計額	<u>△ 664,204,775</u>	91,189,124
ト 建 設 仮 勘 定		<u>27,869,209,353</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

585,598,243,871

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		134,140
ロ 電 話 加 入 権		9,291,215
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		585,400
ニ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>104,640,000</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

114,650,755

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		35,000,000
ロ 破 産 更 生 債 権 等		40,000
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>36,000</u>

投資その他の資産合計		<u>35,004,000</u>
固定資産合計		585,747,898,626
2 流動資産		
(1) 現金・預金	3,447,787,120	
(2) 未収金	4,795,858,843	
貸倒引当金	<u>△ 88,552,428</u>	
流動資産合計		<u>8,155,093,535</u>
資産合計		<u>593,902,992,161</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	234,113,482,775	
ロ 資本費平準化債	<u>10,003,651,600</u>	
企業債合計		244,117,134,375
(2) 引当金	<u>3,175,937,333</u>	
固定負債合計		247,293,071,708
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,073,447,481	
ロ 資本費平準化債	<u>1,544,695,200</u>	
企業債合計		16,618,142,681
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	97,858,563	
(4) 預り金	21,462,084	
(5) 引当金	<u>294,880,000</u>	
流動負債合計		21,032,343,328

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	301,443,267,213	
収益化累計額	<u>△ 223,873,784,710</u>	77,569,482,503
ロ 国庫交付金	62,422,799,548	
収益化累計額	<u>△ 14,848,915,311</u>	47,573,884,237
ハ 一般会計補助金	42,241,266,359	
収益化累計額	<u>△ 33,854,726,084</u>	8,386,540,275
ニ 負担金	81,954,096,929	
収益化累計額	<u>△ 45,473,930,570</u>	36,480,166,359
ホ 寄附金	21,054,247,717	
収益化累計額	<u>△ 14,905,557,799</u>	6,148,689,918
ヘ 受贈財産評価額	72,849,048,582	
収益化累計額	<u>△ 42,547,551,246</u>	<u>30,301,497,336</u>
長期前受金合計		<u>206,460,260,628</u>
繰延収益合計		<u>206,460,260,628</u>
負債合計		474,785,675,664

資 本 の 部

6 資 本 金		113,497,348,642
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,198,393</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,874,855
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,313,907,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△2,313,907,000</u>
剰 余 金 合 計		<u>5,619,967,855</u>
資 本 合 計		<u>119,117,316,497</u>
負 債 資 本 合 計		<u>593,902,992,161</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、146,194,853,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	112,795,300円
令和9年度以降	216,826,400円
合計	329,621,700円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として29,257,000円を支給するため、退職給付引当金から29,257,000円を取り崩して使用する。

令和6年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,048,737,000	
(2) 一般会計負担金	18,335,485,000	
(3) 一般会計補助金	189,016,000	
(4) 受託工事収益	409,091,000	
(5) その他営業収益	<u>300,859,000</u>	38,283,188,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,761,154,000	
(2) 水質指導費	71,766,000	
(3) ポンプ場費	830,002,000	
(4) 処理場費	12,364,982,000	
(5) 受託工事費	393,355,000	
(6) 普及促進費	55,794,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,747,316,000	
(9) 総係費	887,363,000	
(10) 減価償却費	25,656,941,000	
(11) 資産減耗費	<u>951,289,000</u>	<u>47,720,031,000</u>

営業損失

9,436,843,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	99,064,000	
(2) 長期前受金戻入	10,962,990,000	
(3) 雑収益	<u>77,078,000</u>	11,139,132,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,456,532,000		
(2) 雑支出	<u>634,266,000</u>	<u>3,090,798,000</u>	8,048,334,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失 1,418,509,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,877,000</u>	1,877,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,288,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,288,000</u>	<u>△ 81,411,000</u>

当年度純損失 1,499,920,000

当年度未処理欠損金 1,499,920,000

令和6年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,537,561,393

ロ 建 物 101,487,118,263

減価償却累計額 △ 63,325,712,461 38,161,405,802

ハ 構 築 物 956,427,354,166

減価償却累計額 △ 532,362,157,973 424,065,196,193

ニ 機 械 及 び 装 置 280,392,680,771

減価償却累計額 △ 195,058,216,409 85,334,464,362

ホ 車 両 運 搬 具 15,639,200

減価償却累計額 △ 14,857,240 781,960

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 753,685,899

減価償却累計額 △ 624,144,775 129,541,124

ト 建 設 仮 勘 定 14,274,623,037

有 形 固 定 資 産 合 計 576,503,573,871

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 153,140

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 1,171,400

無 形 固 定 資 産 合 計 10,615,755

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 76,000

貸 倒 引 当 金 △ 68,000

投資その他の資産合計		<u>35,008,000</u>
固定資産合計		576,549,197,626
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,135,225,028	
(2) 未収金	4,552,098,935	
貸倒引当金	<u>△ 87,704,428</u>	
流動資産合計		<u>9,599,619,535</u>
資産合計		<u>586,148,817,161</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	221,047,930,256	
ロ 資本費平準化債	<u>11,548,346,800</u>	
企業債合計		232,596,277,056
(2) 引当金	<u>2,812,996,333</u>	
固定負債合計		235,409,273,389
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,223,608,000	
ロ 資本費平準化債	<u>2,061,392,000</u>	
企業債合計		18,285,000,000
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	90,774,563	
(4) 預り金	21,462,084	
(5) 引当金	<u>281,929,000</u>	
流動負債合計		22,679,165,647

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	300,741,514,213	
収益化累計額	<u>△ 219,246,338,710</u>	81,495,175,503
ロ 国庫交付金	58,811,143,548	
収益化累計額	<u>△ 13,377,716,311</u>	45,433,427,237
ハ 一般会計補助金	42,437,636,359	
収益化累計額	<u>△ 33,403,639,084</u>	9,033,997,275
ニ 負担金	79,269,288,929	
収益化累計額	<u>△ 44,222,832,570</u>	35,046,456,359
ホ 寄附金	21,083,512,717	
収益化累計額	<u>△ 14,545,988,799</u>	6,537,523,918
ヘ 受贈財産評価額	71,919,004,582	
収益化累計額	<u>△ 41,336,510,246</u>	<u>30,582,494,336</u>
長期前受金合計		<u>208,129,074,628</u>
繰延収益合計		<u>208,129,074,628</u>
負債合計		466,217,513,664

資 本 の 部

6 資 本 金		113,497,348,642
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,198,393</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,874,855
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,499,920,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,499,920,000</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,433,954,855</u>
資 本 合 計		<u>119,931,303,497</u>
負 債 資 本 合 計		<u>586,148,817,161</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、142,031,243,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和7年度	124,577,604円
令和8年度以降	283,845,166円
合計	408,422,770円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として163,701,000円を支給するため、退職給付引当金から163,701,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	—	31,377	1,776,589	1,235,140	3,043,106	649,931	3,693,037	
前 年 度	—	25,689	1,749,652	1,179,476	2,954,817	635,056	3,589,873	
比 較	—	5,688	26,937	55,664	88,289	14,875	103,164	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	52,692	73,657	26,139	40,895	404,926	349,194	55,202
	前 年 度	52,314	54,828	26,055	36,015	387,786	332,410	55,091
	比 較	378	18,829	84	4,880	17,140	16,784	111
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	11,216	120,973	10,091	15,464	39,804	34,830	57	
前 年 度	11,398	122,164	10,837	16,604	41,456	32,475	43	
比 較	△ 182	△ 1,191	△ 746	△ 1,140	△ 1,652	2,355	14	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計		
		給 料	手 当	計				
本 年 度	人 458	千円 1,728,629	千円 1,196,751	千円 2,925,380	千円 629,414	千円 3,554,794		
前 年 度	466	1,711,319	1,148,090	2,859,409	618,834	3,478,243		
比 較	△ 8	17,310	48,661	65,971	10,580	76,551		
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	52,692	72,217	26,139	40,895	388,275	335,106	50,721
	前 年 度	52,314	53,676	26,055	36,015	374,650	321,333	50,958
	比 較	378	18,541	84	4,880	13,625	13,773	△ 237
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	11,023	119,437	10,091	15,464	39,804	34,830	57
	前 年 度	11,293	120,381	10,837	16,604	41,456	32,475	43
比 較	△ 270	△ 944	△ 746	△ 1,140	△ 1,652	2,355	14	

下水道事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 31,377	千円 47,960	千円 38,389	千円 117,726	千円 20,517	千円 138,243	
前 年 度	—	25,689	38,333	31,386	95,408	16,222	111,630	
比 較	—	5,688	9,627	7,003	22,318	4,295	26,613	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,440	16,651	14,088	4,481	193	1,536	
	前 年 度	1,152	13,136	11,077	4,133	105	1,783	
	比 較	288	3,515	3,011	348	88	△ 247	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給報 酬 及 料び	千円 32,625	給与改定に伴う増減分	千円 60,208		
			23,041		
			△ 50,624	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	55,664	制度改正に伴う増減分	39,959	期末・勤勉手当支給率の引 上げ等に伴う増分	
			15,705	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 17,310	給与改定に伴う増減分	千円 44,896		前年度平均給与 改定率 2.86% 実施時期 6年4月
			23,041		
			△ 50,627	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	48,661	制度改正に伴う増減分	32,966	期末・勤勉手当支給率の引 上げ等に伴う増分	
			15,695	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給報 酬 及 料び	千円 15,315	給与改定に伴う増減分	千円 15,312		実施時期 6年4月
			3	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	7,003	制度改正に伴う増減分	6,993	期末・勤勉手当支給率の引 上げ等に伴う増分	
			10	新陳代謝等に係る増減分	

下水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 312,990	円 308,129
	平均給与月額	円 362,450	円 338,498
	平均年齢	歳 42	歳 50
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 307,398	円 304,159
	平均給与月額	円 359,640	円 333,937
	平均年齢	歳 42	歳 51

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	円 216,200	円 —	円 総合職 230,000	円 —
短 大 卒	199,500	—	—	—
高 校 卒	185,200	184,300	188,000	技能職員 185,700

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年1月1日現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	1	0.3	—	—
	8 級	4	1.2	—	—
	7 級	11	3.3	—	—
	6 級	7	2.1	—	—
	5 級	49	14.7	28	24.8
	4 級	65	19.5	45	39.8
	3 級	41	12.3	7	6.2
	2 級	96	28.6	20	17.7
	1 級	60	18.0	13	11.5
	計	334	100.0	113	100.0
令和6年1月1日現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	1	0.3	—	—
	8 級	4	1.2	—	—
	7 級	7	2.1	—	—
	6 級	11	3.4	—	—
	5 級	51	15.6	29	24.0
	4 級	68	20.9	56	46.3
	3 級	37	11.3	8	6.6
	2 級	85	26.2	18	14.9
	1 級	62	19.0	10	8.2
	計	326	100.0	121	100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

下水道事業会計

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	458 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	366 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	11 人
		3号俸	22 人
		4号俸	296 人
		6号俸	15 人
		8号俸	22 人
比 率 (B) / (A)	79.9 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	452 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	355 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	11 人
		3号俸	21 人
		4号俸	287 人
		6号俸	15 人
		8号俸	21 人
比 率 (B) / (A)	78.5 %		

注 前年度には令和7年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和7年1月)	0.6 %
支給対象職員の比率	(令和7年1月)	42.7 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和7年1月)	4,387 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.3	2.3	4.6			
前 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.4)	有	市	
	2.25	2.35	4.6			
国 の 制 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.3	2.3	4.6			

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

下水道事業会計

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	国 子 は 12,500円 配偶者は 5,000円 子・配偶者以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を加算
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	国 支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	国 職員が自ら居住する借家・借間については、月額11,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額（100円未満切捨て）を支給
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	国 交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり150,000円を限度に支給 交通用具を使用する場合は使用距離に応じて32,000円を限度に支給（一定の身体に障がいがある職員及び一定の通勤が不便である公署に勤務する職員については距離に応じて3,000円を限度に加算措置あり）
			国 交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり150,000円を限度に支給 交通用具を使用する場合は使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	6 年度末までの支払 義務発生（見込）額		7 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
西部スラッジセンター 脱水施設等運転管理	1,671,000	5～6	835,500	7～8	835,500	0	0	835,500
手稲沈砂洗浄センター 運 転 管 理	225,000	5～6	112,500	7～8	112,500	0	0	112,500
東 部 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	897,000	5～6	448,500	7～8	448,500	0	0	448,500
茨 戸 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	1,272,000	5～6	636,000	7～8	636,000	0	0	636,000
伏 古 川 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	886,000	5～6	443,000	7～8	443,000	0	0	443,000
管 路 布 設 事 業	29,513,000	5～6	8,167,357	7～8	21,345,643	1,688,445	16,989,822	2,667,376
下 水 道 科 学 館 機 械 警 備	3,208	5～6	1,347	7～9	1,861	0	0	1,861
西部スラッジセンター 焼却施設運転管理	2,991,000	6	997,000	7～8	1,994,000	0	0	1,994,000
東部スラッジセンター 運 転 管 理	2,057,000	6	686,000	7～8	1,371,000	0	0	1,371,000
新 川 水 再 生 プ ラ ザ 改 築 そ の 2	3,618,000	6	506,213	7～8	3,111,787	1,283,400	1,828,387	0
手 稲 中 継 ポ ン プ 場 改 築	4,060,000	6	0	7～8	4,060,000	1,690,000	2,370,000	0
手稲水再生プラザほか 改 築	3,016,000	6	1,088,521	7～8	1,927,479	968,765	958,714	0
西部スラッジセンター 改 築 そ の 3	5,717,000	6	1,206,408	7～8	4,510,592	1,694,186	2,816,406	0
厚 別 洗 浄 セ ン タ ー 運 転 管 理	342,000	6	85,500	7～9	256,500	0	0	256,500

下水道事業会計

事 項	限 度 額	6 年度末までの支払 義務発生（見込）額		7 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
厚別水再生プラザ 運 転 管 理	1,289,000	6	322,250	7～9	966,750	0	0	966,750
管路布設事業その4	5,655,000	—	—	7～8	5,655,000	685,000	4,427,000	543,000
システム等再構築 関 連 業 務	213,000	—	—	7～8	213,000	0	0	213,000
豊平川水再生プラザほか 改 築	4,380,000	—	—	7～8	4,380,000	1,284,000	3,096,000	0
茨戸中部中継ポンプ場 改 築 そ の 2	1,460,000	—	—	7～8	1,460,000	335,000	1,125,000	0
札幌市地下水測定器等 検 針 業 務 委 託	98,000	—	—	7～9	98,000	0	0	98,000
手稲中継ポンプ場 改 築 そ の 2	1,450,000	—	—	7～9	1,450,000	215,000	1,235,000	0
東部スラッジセンター ほ か 改 築	9,850,000	—	—	7～9	9,850,000	4,527,000	5,323,000	0
拓北水再生プラザ 運 転 管 理	738,000	—	—	7～10	738,000	0	0	738,000
伏古川水再生プラザほか 改 築	9,450,000	—	—	7～10	9,450,000	3,262,000	6,188,000	0
創成川水再生プラザ 改 築 そ の 2	2,650,000	—	—	7～11	2,650,000	1,180,000	1,470,000	0
貨物自動車借受け	81,000	—	—	7～12	81,000	0	0	81,000
管 理 運 営 等	203,000	—	—	8	203,000	0	1,000	202,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	47,000	—	—	8	47,000	0	0	47,000
庁舎等保守管理	26,000	—	—	8	26,000	0	0	26,000

事 項	限 度 額	6 年度末までの支払義務発生（見込）額		7 年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
下水道管路保全	1,700,000	—	—	8	1,700,000	0	0	1,700,000
下水道管路維持管理	2,600,000	—	—	8	2,600,000	0	0	2,600,000
下水道管路緊急補修	1,600,000	—	—	8	1,600,000	0	0	1,600,000
汚 泥 等 運 搬	330,000	—	—	8	330,000	0	0	330,000
汚 泥 等 処 理	379,000	—	—	8	379,000	0	0	379,000
処理施設総括管理	1,982,000	—	—	8	1,982,000	0	0	1,982,000
手稲前田埋立施設維持管理	90,000	—	—	8	90,000	0	0	90,000
埋設圧送管路維持管理	58,000	—	—	8	58,000	0	0	58,000
マンホールポンプ施設等維持管理	62,000	—	—	8	62,000	0	0	62,000
厚別山本地区建設発生土一時堆積場管理	60,000	—	—	8	60,000	0	0	60,000
公共ます設置	2,472,000	—	—	8	2,472,000	0	2,472,000	0
下水道改築工事図面作成	34,000	—	—	8	34,000	0	34,000	0
下水処理施設修繕	240,000	—	—	8	240,000	0	0	240,000
管路布設事業その5	3,998,000	—	—	8	3,998,000	0	3,650,000	348,000
手稲中継ポンプ場ほか改築	590,000	—	—	8	590,000	69,000	521,000	0

下水道事業会計

事 項	限 度 額	6 年度末までの支払 義務発生（見込）額		7 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
伏古川水再生プラザほか 改 築 そ の 2	3,481,000	—	—	8	3,481,000	240,000	3,157,000	84,000
マンホールポンプ設備 改 築	128,000	—	—	8	128,000	0	128,000	0
管路布設事業その 6	2,200,000	—	—	8～9	2,200,000	0	2,200,000	0
豊平川水再生プラザほか 改 築 そ の 2	13,031,000	—	—	8～9	13,031,000	1,452,000	11,417,000	162,000
茨戸中部中継ポンプ場 ほ か 改 築	1,245,000	—	—	8～9	1,245,000	309,000	936,000	0
西部スラッジセンター ほ か 改 築	6,713,000	—	—	8～10	6,713,000	3,449,000	3,264,000	0
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	720,000	—	—	8～11	720,000	0	0	720,000
創成川第2中継ポンプ場 解 体	835,000	—	—	8～11	835,000	0	0	835,000
新川水再生プラザ 改 築 そ の 3	881,000	—	—	8～11	881,000	220,000	661,000	0

(参考資料)

令和7年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	40,588,060	営 業 費 用	48,820,138	
			営 業 外 収 益	12,776,579	営 業 外 費 用	2,724,020	
					予 備 費	30,000	
			小 計	53,364,639	小 計	51,574,158	1,790,481
		特 別 利 益	1,361	特 別 損 失	92,842	△ 91,481	
		計	53,366,000	計	51,667,000	1,699,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	28,139,000	建 設 改 良 費	37,480,000	
			国 庫 補 助 金	1,747,500	償 還 金	18,285,000	
			国 庫 交 付 金	3,688,200	返 還 金	70,000	
			負 担 金	3,105,300	予 備 費	20,000	
		計	36,680,000	計	55,855,000	△ 19,175,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	16,011,439			16,011,439		
	合 計	106,057,439	合 計	107,522,000	△ 1,464,561		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			5,205,454			5,205,454	
総 計			111,262,893	総 計	107,522,000	3,740,893	

(参考資料)

令和7年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	7 年 度 (予 定)	6 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長 (m)		8,340,800	8,332,500	8,300	0.1 %
年 間 処 理 水 量 (m ³)		323,266,000	324,527,000	△ 1,261,000	△ 0.4
晴天時最大処理水量 (m ³ /日)		905,900	860,000	45,900	5.3
処 理 能 力 (m ³ /日)		1,147,000	1,147,000	0	0
年 間 有 収 水 量 (m ³)		197,194,000	198,347,000	△ 1,153,000	△ 0.6

令和7年度
各会計予算説明書〔企業会計〕
令和7年(2025年)2月6日発行

市政等資料番号	01-C01-24-2643
関係部局保存期間	1 年

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL (011)211-2216 FAX (011)218-5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>